

EDU-Port ニッポン 令和6年度の取組について（概要）

1. 事業の実施概要

令和6年度は下表日程のとおり事業を実施した。

表1 事業の実施日程

業務内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(1)「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」の運営												
①プラットフォームの基盤的運営												
ステアリングコミティ・次期EDU-Port事業の在り方に関する検討会の開催支援		第14回ステアリングコミティ 第1回幹事会			第2回幹事会				第15回ステアリングコミティ 第3回幹事会			
ホームページ・SNSなどを通じた国内・国外に向けた発信・広報活動	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
個別相談への対応・複数セクターのマッチングを通じた海外展開の促進	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
セミナーの開催					国際教育セミナー	教育協カウイク2024分科会						
シンポジウムの開催											EDU-Portシンポジウム	
駐日各国大使館及び在外公館の教育担当アタッシェへのアプローチ											駐日各国大使館の教育担当アタッシェ交流会	
海外の教育関係者への日本の教育の知見共有・相互交流の機会の提供	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
成果報告書の作成・「日本型教育の海外展開事業」の実績や効果の整理・課題や改善点の抽出・分析												
②日本型教育海外展開推進応援事業（EDU-Portニッポン応援プロジェクト）の公募・採択・実施												
日本型教育の海外展開推進応援事業（EDU-Portニッポン応援プロジェクト）の公募・採択・実施		審査委員会設置 公募内容・選考方法の決定 公募説明会開催	第1回公募	審査・結果公表								成果報告面談
(2)日本型教育の海外展開に関する調査研究の公募・採択・実施												
①予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究（継続）の実施												
予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究（継続）の実施	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
②グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究（新規）の公募・採択・実施												
グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究（新規）の公募・採択・実施		審査委員会設置 公募内容・選考方法の決定 公募説明会開催	公募	審査・結果公表・再委託契約								成果報告面談

出所 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング作成

2. 主な取組概要

(1) 「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」の運営

① プラットフォームの基盤的運営

〈セミナー、セッションの開催〉

- 国際教育セミナー「教室と世界をつなぐ～学校でのSDGsへの取組～」(令和6年8月5日/愛知県名古屋市)を開催:日本の教育現場で世界に目を向けたSDGsの取組を行う意義について考える目的で、中京圏の教育委員会等を主な対象に対面形式で開催した。EDU-Port ニッポンの事業で、海外と日本の教育現場が繋がり、SDGs達成に向けて取り組んでいる事例を紹介した。開催にあたっては、愛知県教育委員会、三重県教育委員会、名古屋市教育委員会、半田市教育委員会、JICA 中部センターの後援を得た。(参加者35名)
- 教育協カウイーク 2024「国際教育協力共創セッション～ご関心の国や課題別で情報交換・ディスカッション・ネットワーキングをしませんか～」(令和6年9月5日)を開催:民間企業からの経験共有、個別相談・情報交換・ネットワーキングを通じて、民間企業・大学・地方公共団体、JICA、EDU-Port等の知見・課題の共有を実現し、具体的な共創モデルの検討につなげることを目的とし、令和6年9月2日～13日、JICA、開発コンサルタント協力企業、JNNEの共催により開催された「教育協カウイーク 2024」において、JICA 人間開発部と共催(対面)した。(参加者:第1部34名、第2部懇親会21名)

〈シンポジウムの開催〉

- EDU-Port シンポジウム(令和7年3月4日)を開催:「アフリカにおける日本型教育の更なる展開に向けて」をテーマに、EDU-Port シンポジウムを開催した。(参加者:376名、うち対面131名、オンライン245名)
- ② 日本型教育海外展開推進応援事業(EDU-Port ニッポン応援プロジェクト)の公募・採択・実施
- 日本型教育海外展開応援事業(EDU-Port ニッポン応援プロジェクト)」を令和6年5月21日より公募し、公募締め切までに11件の申請を受け付けた。審査の結果、9件を採択し実施した。

(2) 「日本型教育の海外展開に関する調査研究の公募・採択・実施

- ① 予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究(継続)実施
- 令和5年度採択機関:国立大学法人筑波大学、学校法人名古屋産業大学を継続支援した。
- ② グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究(新規)の公募・採択・実施
- 本調査研究について、令和6年5月21日より公募し、公募締め切りまでに7件の申請を受け付けた。審査の結果1件(国立大学法人福井大学)を採択し実施した。

以上

令和6年度
日本型教育の戦略的海外展開事業
(EDU-Port ニッポン 2.0)

委託業務成果報告書

令和7年3月

株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

目次

1. 委託業務の概要	1
1.1 業務の目的	1
1.2 令和6年度の業務実施概要.....	2
2. 「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」の運営	8
2.1 プラットフォームの基盤的運営業務.....	8
2.1.1 国際協力の実施主体及び国内教育委員会や学校現場との連携の強化・事業の認知度向上・運営効率化促進.....	10
2.1.2 個別相談対応及び複数セクターのマッチングを通じた海外展開の促進	13
2.1.3 ステアリングコミッティ・次期 EDU-Port 事業の在り方に関する幹事会の開催支援	14
2.1.4 日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）」及び調査研究の審査・採択・実施.....	14
2.1.5 ホームページ・メールマガジン・Facebook を通じた発信.....	15
2.1.6 海外の教育関係者への日本の教育の知見共有・日本国内の学校視察等の実施を通じた相互交流の機会の提供.....	21
2.1.7 「日本型教育の海外展開事業」の実績や効果の整理・課題や改善点の抽出・分析	25
2.1.8 成果報告書の作成・セミナーやシンポジウムなどを通じた成果の普及の促進	25
2.2 日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）の公募・採択・実施	31
3. 日本型教育の海外展開に関する調査研究の公募・採択・実施.....	35
3.1 令和5年度採択「予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究（フイージビリティ・スタディ）」の継続実施.....	35
3.2 令和6年度「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」（新規）の公募・採択・実施.....	35
4. 公募事業実施機関に対する支援、事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育への気づき、海外展開における教訓.....	37
4.1 公募事業実施機関に対する支援.....	37
4.2 事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育に対する気づき	39
4.3 事業の海外展開における成功例・失敗例から得た教訓.....	40
5. 本事業の成果	41
5.1 事業の評価	41
5.2 「相互理解の促進と国際社会への貢献」「日本の経済成長への還元」「日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献」	41

略語表

略語	英語表記	日本語表記
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
ESD	Education for Sustainable Development	持続可能な開発のための教育
JETRO	Japan External Trade Organization	独立行政法人日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JNNE	Japan NGO Network for Education	教育協力 NGO ネットワーク
KRC	Koei Research & Consulting Inc.	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
NPO	Nonprofit Organization	特定非営利活動法人
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SEAMEO	The Southeast Asian Ministers of Education Organization	東南アジア教育大臣機構
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議

1. 委託業務の概要

1.1 業務の目的

近年、諸外国から、知・徳・体のバランスのとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、実践的かつ高度な技術者教育を行う高等専門学校制度など、日本型教育に強い関心が寄せられている。こうした状況の中、文部科学省では、日本型教育の戦略的海外展開（EDU-Port ニッポン）について、関係府省や独立行政法人国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPOなどと協力して平成28年度よりオールジャパンで取り組んでいるところである。これらの取組を通じて、日本の教育の国際化、親日層の拡大・SDGsへの貢献、日本の経済成長への還元等を図ることを目的としている。

コロナ禍以降、国際社会は複合的危機に直面している。このような状況の下、平和で安定し、繁栄した国際社会の構築のためには、開発途上国への関与を一層強化する必要があるとして、令和5年6月に「開発協力大綱」が閣議決定され、新たな開発協力の方向性が示された。また、令和5年は日ASEAN友好協力50周年であり、令和5年12月の日ASEAN特別首脳会合では、ASEAN諸国との連携強化が打ち出された。更には、グローバルサウス地域との連携強化のための議論も進められているなど新たな世界の潮流の中で、我が国の国際教育協力が、変化する時代の要請に応えることが一層重要になっている。

文部科学省が推進するEDU-Port事業は、国際教育協力の中心的な施策として、第1期（平成28年～令和2年）及び第2期（令和3年～令和7年）と実施されているところ、近年の国際的動向を踏まえ、次期事業の在り方の検討に向けて、関係機関との連携も含む国際教育協力の在り方、求められる役割、日本型教育の海外展開の位置づけを含め、共通認識の形成を図る必要がある。

本件業務は、関係府省やJICA、JETRO、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPOなどが協力し、オールジャパンで日本型教育の海外展開に取り組むための「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を継続して運営するものである。この取組を通じて、以下に資することが求められる。

① 各国との相互理解の促進と国際社会への貢献：

日本型教育の海外展開の取組を通じて、相手国との相互理解を促進し、関係強化を図ること。また、諸外国との教育交流を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）・持続可能な開発のための教育（ESD）への貢献を図ること。

② 日本の経済成長への還元：

日本の教育関連企業の海外進出や事業拡大に資すること。また、海外進出日系企業のニーズに即した人材育成に貢献すること。

③ 日本の教育の国際化など質的向上への貢献：

日本型教育の海外展開の取組を通じて、参画機関が自身の教育システム・コンテンツ等の更なる改善を図るとともに、日本の教育の国際化など質的向上に貢献すること。日本の教育の国際化などには、例えば以下のものが含まれる。

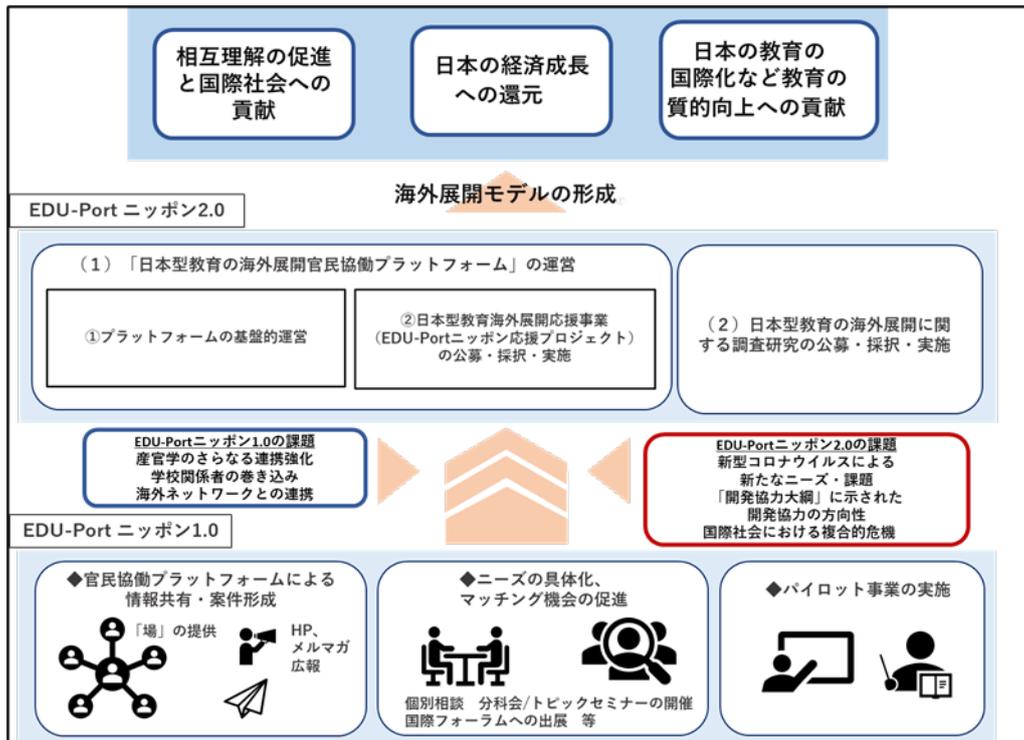
- 日本の教育カリキュラムの国際通用性の向上
- 教職員の資質能力向上
- 学生/生徒/児童/職業人の資質能力向上
- グローバル人材の育成
- 事業展開国からの留学生・研修生の受入れ など

令和6年度においては従来のプラットフォーム機能を維持するとともに、これまで実施してきた事業の実績や効果を整理し、課題や改善点などを抽出、分析して、次期事業の方向性の検討を行った。

1.2 令和6年度の業務実施概要

文部科学省大臣官房国際課が設置を規定した「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォームステアリングコミッティ」（以下「ステアリングコミッティ」という。）での協議等を踏まえて、以下の2つの業務に取り組んだ。

- (1) 「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム（以下「EDU-Port ニッポンプラットフォーム」という。）」の運営
- (2) 日本型教育の海外展開に関する調査研究の公募・採択・実施



出所 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング（以下、KRC）

図1 本件業務概要

表 1 業務実施の方針

方針1：EDU-Port ニッポンの認知度向上
<p>日本及び EDU-Port ニッポン公募事業展開国の政府関係者の EDU-Port ニッポンに対する認知度を向上する必要がある。EDU-Port ニッポンが主催するイベント等に積極的に参加したり公募事業に参画したりする機関が一定数存在する一方で、新規機関の参加はそれほど伸びていない。また、日本国内の教育委員会や学校現場においては認知が進んでいないという課題がある。</p> <p>令和6年度には、これまでの対外発信や広報の在り方・手段等について整理、課題を抽出し、次期事業に向けて、認知度を向上させるための取組・方策を計画し、その取組の一部を実施する。</p>
方針2：関係機関との連携向上
<p>令和5年6月に閣議決定された「開発協力大綱」には「様々な主体と共創し、開発の効果を最大化する」ことが示されており、外務省、経済産業省、JICA、JETRO 等との連携によるさらなる政策効果が求められる。EDU-Port ニッポンが主催するイベント等において、大学-企業間、企業-NPO 間等の連携が生まれる事例は多数あるものの、大学・企業・地方公共団体など異なるステークホルダー間での連携から新規事業展開につながるものは限定的である。また、EDU-Port ニッポン公募事業の展開国の在外公館には事業について周知するに留まり、各事業推進のための具体的な連携にまでは発展していない。</p> <p>これまでの連携実績を整理、公募事業実施機関や有識者への取材等を通じて、次期事業に向けて、連携すべき関係機関候補を選定、連携を促進するための取組・方策を計画し、その活動の一部を実施する。</p>
方針3：日本の教育の国際化など質的向上への貢献
<p>EDU-Port ニッポン第1期（平成28年～令和2年）及び第2期（令和3年～令和7年）の3年目までにおいて、52か国・地域で113件の事業（パイロット事業、応援プロジェクト・調査研究事業）が実施されてきた。しかし、これらの事業が、どのような形でどの程度、日本の教育の国際化など質的向上に貢献しているかについては、整理されていない。</p> <p>これまでに把握している日本の教育への還元効果を整理する。加えて、さらなる日本の教育への貢献に向けた取組・方策を検討する。</p>

出所：KRC

(1) 「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」の運営

① プラットフォームの基盤的運営業務

1) 国際協力の実施主体及び国内教育委員会や学校現場との連携の強化・事業の認知度向上・運営効率化促進

以下の活動に取り組んだ。

【EDU-Port ニッポンの認知度の向上】

- 第15回 EDIX 東京（教育総合展）¹、NEW EDUCATION EXPO 2024²で広報活動を実施。
- 国際教育セミナー「教室と世界をつなぐ～学校での SDGs への取組～」（令和6年8月5日／愛知県名古屋市）：
日本の教育現場で世界に目を向けた SDGs の取組を行う意義について考える目的で、中京圏の教育委員会等を主な対象に対面形式で開催。EDU-Port ニッポンの事業で、海外と日本の教育現場が繋がり、SDGs 達成に向けて取り組んでいる事例を紹介。（参加者35名）
- 海外で事業展開する民間企業等が所属する団体の機関誌への投稿：
一般社団法人日本私立大学連盟の依頼を受け、機関誌「大学時報」第420号（令和7年1月号）の特集「未来を創造する国際教育環境～日本型教育の海外展開と大学の国際化～」に「日本型教育の海外展開と海外でのニーズ」と題する記事を寄稿。一般社団法人ラテンアメリカ協会の季刊誌「ラテンアメリカ時報」2025年春号（2025年4月25日発行予定）に「ラテンアメリカにおける日本型教育の展開事業～文部科学省『EDU-Port ニッポン』の取組」を寄稿。
- 駐日各国大使館への日本型教育の紹介：
ヨルダン・ハシェミット王国大使、ガーナ共和国大使館に EDU-Port ニッポンの事業について紹介。当該国と日本の教育制度の違いや両国間での教育協力の可能性などについて EDU-Port ニッポンのホームページへ寄稿いただいた。令和7年1月27日の文部科学省主催「駐日各国大使館教育担当アタッシェ交流会」にて、EDU-Port ニッポンのデスクを設置し、デスクへ来訪した29か国の教育担当アタッシェに EDU-Port ニッポンの事業について説明。

【関係機関との連携強化】

- JICA、開発コンサルタント協力企業、教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）主催「教育協力ウィーク 2024」「国際教育協力共創セッション～ご関心の国や課題別で情報交換・ディスカッション・ネットワーキングをしませんか～」（令和6年9月5日）：教育協力における産官学民のセクターを超えた協働の機運を高め、具体的な連携に向けた出合いの機会を提供することを目的に対面形式で開催。（参加者：第1部34名、第2部

¹ EDIX 実行委員会主催。教育分野日本最大の専門展示会。

² NEW EDUCATION EXPO 実行委員会主催。平成8年に始まった教育関係者向けのセミナー及び展示会イベント。

懇親会 21名)

2) 個別相談への対応・複数セクターのマッチングを通じた海外展開の促進

- 国内外からの個別相談 28件（公募事業実施機関からの個別相談を除く）に対応。

3) ステアリングコミッティ・次期 EDU-Port 事業の在り方に関する幹事会の開催支援

ステアリングコミッティ（第14回、第15回）及び次期 EDU-Port 事業の在り方を検討する幹事会（第1回、第2回、第3回）の開催に際し、必要とされる事務の補助業務を実施。

4) 日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）」及び調査研究の審査・採択・実施

- 日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）」を令和6年5月21日に公募し、公募締め切りの6月14日正午までに11件の申請を受け付け。審査の結果、9件を採択して実施。
- 令和5年度採択「予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究」を継続実施。令和6年度「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」を令和6年5月21日に公募し、公募締め切りの5月28日までに7件の申請を受け付け。審査の結果1件を採択して実施。

5) ホームページ・メールマガジン・Facebook を通じた発信

- ホームページへのアクセス数 164,384件（令和7年3月15日現在）。
- メールマガジン登録者数 1,851人（令和7年3月15日現在）。
- Facebook の積算リーチ数 125,844人（令和7年3月15日現在）。

6) 海外の教育関係者への日本の教育の知見共有・日本国内の学校視察等の実施を通じた相互交流の機会の提供

以下の活動に取り組んだ。

【スクールビジット】

- モルディブの教員グループ対象のスクールビジット（令和6年5月18日～25日）：
モルディブの教員グループ15名による武蔵野幼稚園、東京学芸大学附属小金井小学校、東京学芸大学附属特別支援学校、社会福祉法人森の会等への訪問を支援。
- SEAMEO-Japan ESD Award 優勝校対象のスクールビジット（令和6年9月9日～13日）：
SEAMEO-Japan ESD Award 優勝校（インドネシアの小学校）の児童・教員6名による駐日インドネシア大使館、神奈川県大和市立下福田小学校等への訪問を支援。
- モンゴル授業研究協会対象のスクールビジット（令和6年10月25日～11月1日）：
NGO モンゴル授業研究協会主催の日本スタディツアー参加者（教職員、モンゴル授業研究協会（通訳）、計14名）による東京学芸大学附属小金井小学校視察、習志野市立

津田沼小学校での体育公開研究会参加、星の杜中学校・高等学校視察を支援。

- モンゴル・ウランバートル市第 53 学校教職員対象のスクールビジット（令和 6 年 11 月 1 日～8 日）：

ウランバートル市第 53 学校教職員の日本スタディツアー参加者（教職員、モンゴル授業研究協会（通訳）、計 13 名）による東京学芸大学附属小金井小学校での研究会参加、聖ステパノ学園小学校・中学校及び東京都立世田谷泉高等学校視察を支援。

【東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）が設置する地域センターへの専門家派遣】

- これまでの EDU-Port ニッポン公募事業参加機関に希望者を募り、海外派遣が可能な人材 13 名をリストアップ。SEAMEO の地域センターとのマッチング及びマッチングが成立した 6 名について派遣支援を実施。

7) 「日本型教育の海外展開事業」の実績や効果の整理・課題や改善点の抽出・分析

- 定量的に示すことのできる活動実績を抽出して考察、結果から EDU-Port2.0 の課題や改善点、次期行事に向けた提案を取りまとめ。

8) 成果報告書の作成・セミナーやシンポジウムなどを通じた成果の普及の促進

- 委託業務成果報告書を作成。
- 日本国内の教育委員会・学校現場を対象としたセミナー、JICA、開発コンサルタント協力企業、JNNE 主催「教育協力ウィーク 2024」でのセッションの開催については、上述のとおり。
- EDU-Port シンポジウム（令和 7 年 3 月 4 日）を開催：
「アフリカにおける日本型教育の更なる展開に向けて」をテーマに、EDU-Port シンポジウムを開催。（参加者：376 名、うち対面 131 名、オンライン 245 名）

② 日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）の公募・採択・実施

上述のとおり。

(2) 日本型教育の海外展開に関する調査研究事業の公募・採択・実施

上述のとおり。

【各業務の達成目標】

各業務の達成状況は以下のとおりである。

表 2 各業務の達成目標と達成状況

業務	達成目標	達成状況
(1)「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」の運営 ①プラットフォームの基盤的運営	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会を巻き込んだセミナー：1件 駐日各国大使館の教育担当アタッシェを対象とした活動：1件 産学官民の連携を促進するセミナー：1件 在外公館を対象とした活動：1件 メールマガジン登録者数：1,550人 EDU-Port ニッポンホームページへのアクセス数：100,000件 海外から受け入れたスクールビジットの数：3団体 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会を巻き込んだセミナー：1件 駐日各国大使館の教育担当アタッシェを対象とした活動：1件 産学官民の連携を促進するセミナー：1件 在外公館を対象とした活動：0件 メールマガジン登録者数：1,851人 EDU-Port ニッポンホームページへのアクセス数：164,384件 海外から受け入れたスクールビジットの数：4団体
②日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）の公募採択・実施 (2)日本型教育の海外展開に関する調査研究の公募・採択・実施	<ul style="list-style-type: none"> 事業に参加した相手国側の教職員や児童・生徒・学生のうち、事業が親日的な態度の醸成や日本のSDGsへの貢献につながっていると回答する者の割合：70%以上 EDU-Port ニッポンへの参加が本格的な事業化や事業拡大につながったと回答する機関の割合：70%以上 日本側の事業を通じて、日本側の教育の国際化など教育の質的向上³につながったと実感できましたかなど質的向上につながったと回答する機関の割合：70%以上 事業に参加した日本側の教職員や児童・生徒・学生のうち、国際化を実感する者の割合：70%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 事業に参加した相手国側の教職員のうち、活動を通して日本・日本人の印象が良くなったと回答する者の割合：100% 事業に参加した相手国側の教職員のうち、事業がSDGsへの貢献につながっていると回答する者の割合：95.33% EDU-Port ニッポンへの参加が本格的な事業化や事業拡大につながったと回答する機関の割合：60.71% 日本側の教育の国際化など質的向上につながったと回答する機関の割合：78.57%

出所 KRC 作成

³ 日本国内で行っている授業カリキュラム・教員研修の改善、日本側教職員のグローバル化など

2. 「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」の運営

2.1 プラットフォームの基盤的運営業務

文部科学省及び外務省、経済産業省、JICA、JETRO、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPO 等が個別に有する現地ニーズや展開可能コンテンツ等の情報を一か所に集積するとともに、ホームページ、メールマガジンや Facebook 等を通じて発信する場が「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」である。

令和7年3月15日現在の EDU-Port ニッポンプラットフォーム参加機関⁴及びメールマガジン登録者数⁵の内訳は以下のとおりである。令和6年3月15日時点と比較し、参加機関は96機関増加し1,414機関に、メールマガジン登録者数は210人増加し1,851人となった。

表3 プラットフォーム参加機関数

機関の種別	参加機関数						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
就学前教育機関	1	2	4	7	8	8	8
小学校・中学校	8	10	27	35	91	108	117
高等学校	17	18	32	46	57	67	75
高等専門学校	2	2	5	7	7	9	10
専修学校	17	19	20	22	24	24	24
大学（短大、学校法人）	127	131	167	221	252	288	313
企業	202	258	301	353	392	427	457
行政（社団法人、公益法人）	33	35	57	74	97	108	113
国際機関・NGO	59	59	62	84	90	95	106
省庁他	12	12	18	19	22	23	23
その他	48	57	72	120	135	160	167
不明（記載なし等）	1	1	1	1	1	1	1
合計	527	604	766	989	1,176	1,318	1,414

注：平成30年度～令和4年度については各年度末、令和5～6年度については3月15日時点のデータ。

出所 KRC 作成

⁴ 参加機関とは、EDU-Port ニッポン主催イベント等への申込登録及びメールマガジンへの登録を行った者が所属する機関の総数を示す。

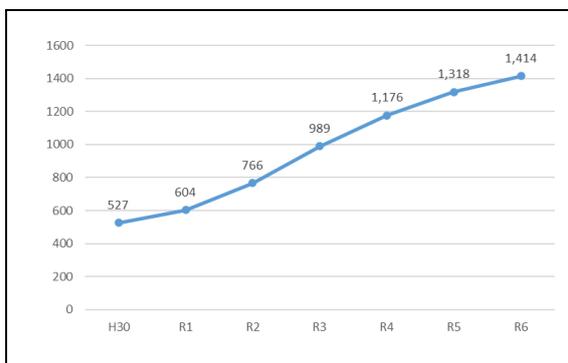
⁵ メールマガジン登録者数には各年度末の時点で、メールマガジンの配信を希望している人数を記載している。異動・退職などで、メールマガジン配信中止を希望された人数は含まれない。

表 4 メールマガジン登録数

機関の種別	メールマガジン登録者数						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
就学前教育機関	0	1	3	4	5	5	5
小学校・中学校	3	6	17	21	49	61	69
高等学校	8	11	20	23	31	36	45
高等専門学校	1	0	4	2	3	5	6
専修学校	22	23	23	24	24	24	25
大学（短大、学校法人）	166	191	267	328	413	456	510
企業	260	305	387	430	513	535	607
行政（社団法人、公益法人）	45	49	68	75	91	97	101
国際機関・NGO	55	63	96	107	152	165	196
省庁他	52	58	63	65	68	75	80
その他	49	58	65	75	84	105	108
不明（記載なし等）	4	8	32	39	68	77	99
合計	665	773	1,045	1,193	1,501	1,641	1,851

注：平成30年度～令和4年度については各年度末、令和5～6年度については3月15日時点のデータ。

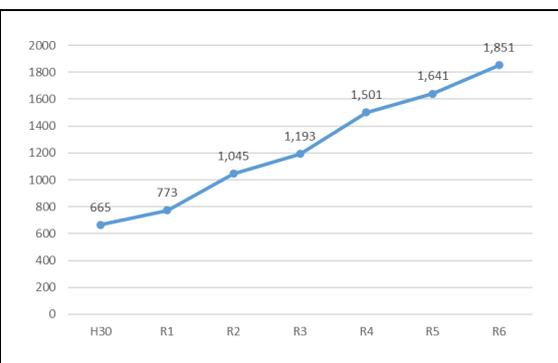
出所 KRC 作成



注：平成30年度～令和4年度については各年度末、令和5～6年度については3月15日時点のデータ。

出所 KRC 作成

図2 プラットフォーム参加機関数の推移



注：平成30年度～令和4年度については各年度末、令和5～6年度については3月15日時点のデータ。

出所 KRC 作成

図3 メールマガジン登録者数の推移

以下、「プラットフォームの基盤的運営」のもと実施された「1. 国際協力の実施主体及び国内教育委員会や学校現場との連携の強化・事業の認知度向上・運営効率化促進」「2. 個別相談への対応・複数セクターのマッチングを通じた海外展開の促進」「3. ステアリングコミッティ・次期 EDU-Port 事業の在り方に関する幹事会の開催支援」「4. 日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）及び調査研究の審査・採択・実施」「5. ホームページ・メールマガジン・Facebook を通じた発信」「6. 海外の教育関係者への日本の教育の知見共有・日本国内の学校視察等の実施を通じた相互交流の機会の提供」「7.

『日本型教育の海外展開事業』の実績や効果の整理・課題や改善点の抽出・分析」「8. 成果報告書の作成・セミナーやシンポジウムなどを通じた成果の普及の促進」について、実施結果を記述する。

2.1.1 国際協力の実施主体及び国内教育委員会や学校現場との連携の強化・事業の認知度向上・運営効率化促進

計画
<ul style="list-style-type: none"> EDU-Port ニッポンの認知度向上を目的として、EDIX（教育総合展）や NEW EDUCATION EXPO での広報活動、日本国内の教育委員会・学校現場を対象としたセミナー開催、海外で事業展開する民間企業等が所属する団体の機関誌への投稿、駐日各国大使館への日本型教育の紹介を計画する。 関係機関との連携強化のため、JICA、開発コンサルタント協力企業、JNNE 主催「教育協力ウィーク 2024」にてセッションを開催、在外公館への EDU-Port ニッポンの紹介を計画する。

1) EDU-Port ニッポンの認知度の向上

第 15 回 EDIX 東京での広報活動（令和 6 年 5 月 10 日）

入場者がピークとなる最終日に事務局 4 名が 43 機関のブース（主に ICT・デジタル教育）を訪問して EDU-Port ニッポンを紹介するチラシを配布し、事業について紹介した。

NEW EDUCATION EXPO 2024 での広報活動（令和 6 年 6 月 7 日）

実行委員会事務局の協力を得て、来場者向け配布資料セットに EDU-Port ニッポンのチラシを入れていただいた（合計 9,000 部）。事務局 4 名が 12 機関のブース（主に ICT・デジタル教育）を訪問して事業について紹介した。

国際教育セミナー「教室と世界をつなぐ～学校での SDGs への取組～」（令和 6 年 8 月 5 日）

EDU-Port ニッポン公募事業のうち、海外と日本の教育現場が繋がり、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けて取り組んでいる事例を紹介し、世界に目を向けた SDGs への取組の日本の教育現場における意義について考えることを目的に、国際教育セミナー「教室と世界をつなぐ～学校での SDGs への取組～」を開催した（アンケート結果は添付資料 1）。開催にあたっては、愛知県教育委員会、三重県教育委員会、名古屋市教育委員会、半田市教育委員会、JICA 中部センターの後援を得た。

表 5 国際教育セミナー「教室と世界をつなぐ～学校での SDGs への取組～」概要

開催日時	令和 6 年 8 月 5 日（月） 14:00～16:00
開催方法	対面 TKP ガーデンシティ PREMIUM 名古屋新幹線口（愛知県名古屋市）
参加者	中京圏の教育関係者など 35 名
内容	<ul style="list-style-type: none"> 開会あいさつ・EDU-Port ニッポンの紹介（文部科学省大臣官房国際課） 愛知県における学校への取組支援について（愛知県教育委員会） CO² 濃度の実測データを教材化した環境教育の海外展開～「ゼロカーボンスクール」の普及に向けて（名古屋産業大学）

	<ul style="list-style-type: none"> 「We are Ready! 今つながるカンボジアの教室」ー持続可能な つながり方、学びあい方、そして始め方ー (日本福祉大学/株式会社内田洋行) 海外 SDGs 事業が生徒に与えた意識の変化と教員としてのアクション (名古屋経済大学市邨高等学校) パネルディスカッション「世界に目を向けて SDGs に取り組む意義」 	
		
<p>会場の様子</p>	<p>事例紹介</p>	<p>パネルディスカッション</p>

出所 KRC 作成

海外で事業展開する民間企業等が所属する団体の機関誌への投稿

一般社団法人日本私立大学連盟の依頼を受け、機関誌「大学時報」第420号(令和7年1月号)の特集「未来を創造する国際教育環境～日本型教育の海外展開と大学の国際化～」に、「日本型教育の海外展開と海外でのニーズ」と題する記事を寄稿した。EDU-Port ニッポン公募事業のうち私立大学の取組事例として、芝浦工業大学による GTI コンソーシアムを活用した産学官連携グローバル PBL (Project Based Learning) の国内外大学での定着」について紹介すると共に、海外から求められる日本の高等教育に関するステアリングコミッティ委員へのインタビュー(東京大学大学院教育学研究科 北村友人教授)、文部科学省の実施する他事業についても紹介した。

また、一般社団法人ラテンアメリカ協会の季刊誌「ラテンアメリカ時報」2025年春号(2025年4月25日発行予定)に、EDU-Port ニッポンの概要とラテンアメリカにおける取組を紹介する記事「ラテンアメリカにおける日本型教育の展開事業～文部科学省『EDU-Port ニッポン』の取組」を寄稿した。

駐日各国大使館への日本型教育の紹介

令和5年度 EDU-Port シンポジウムに参加されたヨルダン・ハシェミット王国大使、ガーナ共和国大使館に対し、EDU-Port ニッポンの事業について紹介するとともに、当該国と日本の教育制度の違いや両国間での教育協力の可能性などについて EDU-Port ニッポンのホームページへ寄稿いただいた。

令和7年1月27日の文部科学省主催「駐日各国大使館教育担当アタッシェ交流会」では、EDU-Port ニッポンのデスクを設置し、デスクへ来訪した29か国の教育担当アタッシェに EDU-Port ニッポンの事業について説明を行った。

2) 関係機関との連携強化

教育協力ウィーク 2024「国際教育協力共創セッション～ご関心の国や課題別で情報交換・ディスカッション・ネットワーキングをしませんか～」(令和6年9月5日)

令和6年9月2日～13日、JICA、開発コンサルタント協力企業、JNNE 主催「教育協力ウィーク 2024」において、「国際教育協力共創セッション～ご関心の国や課題別で情報交換・ディスカッション・ネットワーキングをしませんか～」を JICA 人間開発部と共催した。本セッションは、民間企業からの経験共有、個別相談・情報交換・ネットワーキングを通じて、民間企業・大学・地方公共団体、JICA、EDU-Port 等の知見・課題の共有を実現し、具体的な共創モデルの検討につなげることを目的とした。

JICA 教育・民間連携事業の紹介、EDU-Port ニッポンの事業紹介に続き、ヤマハ株式会社、学校図書株式会社が、国際教育協力に民間企業が参加する意義、JICA 技術協力プロジェクト、民間連携事業、EDU-Port への参加経験などについて発表した。その後の個別相談会・名刺交換会では、「技術職業教育」「デジタル」「インクルーシブ教育」などのテーマに分かれて意見交換が行われた。懇親会でも、参加者が熱く語り合う姿が見られた。

表 6 「国際教育協力共創セッション～ご関心の国や課題別で情報交換・ディスカッション・ネットワーキングをしませんか～」～概要

開催日時	令和6年9月5日(木) (第1部) 17:00～18:30 (第2部/懇親会) 18:40～20:10	
開催方法	対面(第1部) JICA 本部 228, 229 会議室 (第2部/懇親会) JICA 本部 1 階食堂	
参加者	第1部: 34名、第2部/懇親会: 21名	
内容	<ul style="list-style-type: none"> 開会挨拶、趣旨説明 (JICA 人間開発部) 民間連携事業の紹介 (JICA 人間開発部) EDU-Port ニッポン事業の紹介 (文部科学省大臣官房国際課) 事例紹介① JICA 民間連携事業×EDU-Port ニッポン活用 (ヤマハ株式会社) 事例紹介② JICA 技術協力プロジェクトへの参加から始まった共創 (学校図書株式会社) 個別相談会・名刺交換会 閉会挨拶 (JICA 人間開発部) 懇親会 	
		
	ヤマハ株式会社の発表	学校図書株式会社の発表
		
	会場の様子	

出所 KRC 作成

2.1.2 個別相談対応及び複数セクターのマッチングを通じた海外展開の促進

計画

- 令和5年度までと同様、個別相談に対応、必要に応じてマッチングを行い、企業等の海外展開を促進する。
- EDU-Port ニッポンのホームページの「プラットフォームメンバー機関検索ページ」、メールマガジンの「EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバー機関のご紹介」コーナーを継続して活用する。

EDU-Port ニッポン公募事業実施機関はもとより、国内外の機関からは下表のとおり様々な個別相談が寄せられた。日本国内からは、他国への日本型教育展開に係る相談、自校への留学生募集に係る協力依頼、EDU-Port の活動内容に係る問い合わせやプラットフォーム参加機関の紹介依頼、スクールビジットや資料に係る問い合わせなど、海外からは日本型教育の導入、自国の教育改善に係る協力依頼、スクールビジット及びEDU-Port シンポジウムに関する問い合わせ等があった。

表7 国内外の機関から事務局に寄せられた個別相談

寄せられた個別相談	国内	海外
事業に係る相談・協力依頼	5	2
EDU-Port の活動に係る問い合わせ	5	1
プラットフォーム参加機関の紹介依頼	4	2
スクールビジットに係る問い合わせ	2	1
資料に係る問い合わせ	2	1
広報への協力依頼	1	2
合計	19	9

注：公募事業実施機関から寄せられた個別相談は除く。

出所 KRC 作成

こうした要望・相談に対し、先方の希望に合わせて対面やオンラインで面談を行い、EDU-Port ニッポンについて説明を行ったほか、必要とする情報の提供を行った。

下表にて、国内外の機関からの個別相談対応・マッチング事例を紹介する。

表8 令和6年度個別相談の事例

日本国内からの個別相談の事例	海外からの個別相談の事例
<ul style="list-style-type: none"> アジア開発銀行及び Global Partnership for Education の日本担当から、プラットフォームメンバー機関の紹介依頼があり、要件に合う機関を紹介。 国内企業 A 社からインドネシアで事業を展開中のプラットフォームメンバー機関 C 社の紹介依頼あり。インドネシアで C 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年6月、駐日ガーナ大使館経由で、ガーナで学校向けに暗算とそろばんのプログラムを提供している民間教育企業から、提供先の学校に日本型教育を導入することを希望しているとの連絡あり。 同国で事業を展開するプラットフォームメンバー機関を紹介。また、メールマ

<p>社が経営する施設を A 社が視察。</p>	<p>ガジンを通じて協業に関心のある機関・個人を募ったところ、2 者から反応あり。 (最終的に、具体的な協業にまでは至らなかった。)</p>
--------------------------	---

出所 KRC 作成

後述するとおり、EDU-Port ニッポンのホームページの「プラットフォームメンバー機関検索ページ」、メールマガジンの「EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバー機関のご紹介」コーナーの活用も継続している。

2.1.3 ステアリングコミッティ・次期EDU-Port事業の在り方に関する幹事会の開催支援

<p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省が EDU-Port ニッポンの運営方針を決定するために、大臣官房国際課長の諮問委員会として設置され、事業の方針検討等に係る懇談を行うステアリングコミッティの開催に際し、必要とされる事務の補助業務を行う。 次期事業に向け、事業の在り方に関する検討会開催にあたって、必要とされる事務の補助業務を行う。
--

ステアリングコミッティ（第14回）及び幹事会（第1回）（令和6年4月17日、対面とオンラインのハイブリッド形式）にあたり、開催支援を行った。ステアリングコミッティの会議ではステアリングコミッティ及び幹事会の設置、令和5年度の取組について確認するとともに、令和6年度の進め方について審議が行われた。幹事会では EDU-Port の今後の進め方について審議が行われた。

幹事会（第2回）（令和6年7月10日、対面とオンラインのハイブリッド形式）にあたり、開催支援を行った。同会議においても継続して、EDU-Port の今後の進め方について審議が行われた。

ステアリングコミッティ（第15回）及び幹事会（第3回）（令和6年10月17日、対面とオンラインのハイブリッド形式）にあたり、開催支援を行った。これらの会議では、次期事業を視野に入れた審議が行われた。

2.1.4 日本型教育海外展開応援事業（EDU-Portニッポン応援プロジェクト）」及び調査研究の審査・採択・実施

「(1) ②日本型教育海外展開推進応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）の公募・採択・実施」及び「(2) 日本型教育の海外展開に関する調査研究の実施及び公募・採択・実施」に記載のとおり、日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）」及び調査研究の公募を実施し、審査・採択・実施支援を行った。

2.1.5 ホームページ・メールマガジン・Facebookを通じた発信

計画
<ul style="list-style-type: none"> • ホームページ：日本型教育に関する資料、「海外展開のヒント集（プロジェクトニュース、ニーズ・シーズ集、海外展開における成功のカギと教訓集等）」の充実に努める。 • メールマガジン：月1回（毎月第4金曜日）の発行を継続する。EDU-Port ニッポン主催イベントや公募等の告知、ホームページ更新情報に加え、EDU-Port ニッポンプラットフォーム参加機関等のイベント告知を行う。また、海外展開に活用可能な他事業のスキームの紹介、「EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバー機関のご紹介」コーナーも継続し、積極的な情報発信を行う。 • Facebook：ホームページとメールマガジンを情報発信の中心に位置づけ、Facebookはホームページ閲覧者数増加のための補助的手段として運用を継続する。

1) ホームページ

EDU-Port ニッポンホームページ（日本語・英語）は、プラットフォーム参加者が独自に有する現地ニーズや展開可能コンテンツ等の情報を集積するとともに、それを広く共有するためのプラットフォームの中核とも言うべき場である。また、EDU-Port ニッポンを全く知らない人が初めてそれを知る「窓」の役割を果たすのもホームページである。

ホームページのウェブアクセシビリティ⁶を日本産業規格 JIS X 8341-3:2016「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ」の適合レベル AA に一部準拠することを目標として、同規格に基づいた試験を実施した。試験の結果、問題になった個所については、逐次、修正等の対応を行い、ウェブサイトのデザイン・構造に関わる問題は、次回のサイトリニューアル時に対応する予定である。

運用実績

EDU-Port ニッポン公募事業や関連イベント告知、活動報告や関連資料の掲載に加え、有識者らが寄稿するニーズ・シーズ集、公募事業の活動報告を行うプロジェクトニュースなどの掲載を通して、国内外の機関・個人の EDU-Port ニッポンに対する関心の喚起と理解の促進に努めた。令和6年4月1日から令和7年3月15日までに日本語版ホームページで更新した情報は以下の31件である。

表 9 更新情報一覧（日本語版）

No.	日付	カテゴリ	タイトル
1	令和6年4月1日	お知らせ	令和6年3月版『海外展開における成功のカギと教訓集～公募事業実施機関からの声～』を掲載しました
2	令和6年4月1日	お知らせ	一般社団法人アフリカ協会の機関誌「アフリカ」に寄稿しました。

⁶ 利用者の障害などの有無やその度合い、年齢や利用環境にかかわらず、あらゆる人々がウェブサイトで提供されている情報やサービスを利用できること、またその到達度。

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
委託業務成果報告書
株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

3	令和6年4月15日	お知らせ	「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォームステアリングコミッティ（第14回）」の開催について
4	令和6年5月21日	お知らせ	令和6年度 EDU-Port ニッポン応援プロジェクトの公募を開始しました
5	令和6年5月21日	お知らせ	グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究の公募を開始しました
6	令和6年5月29日	お知らせ	「令和6年度 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」および「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」公募に寄せられたご質問と回答を掲載しました
7	令和6年5月29日	お知らせ	「令和6年度 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」申請書記入例を掲載しました
8	令和6年6月4日	お知らせ	「令和6年度 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」および「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」公募に寄せられたご質問と回答を更新しました
9	令和6年6月5日	お知らせ	日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム・ステアリングコミッティ（第14回）議事要旨を掲載しました
10	令和6年6月5日	お知らせ	「令和6年度 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」および「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」公募に寄せられたご質問と回答を更新しました
11	令和6年6月24日	ニーズ・シーズ集	教育の相乗効果：ヨルダンと日本の今後の協働展望（仮題／英語記事）
12	令和6年6月26日	プロジェクトニュース	日本の科学教育コンテンツをトルコの小中学校に展開（令和4年度応援プロジェクト：アイ・シー・ネット株式会社）
13	令和6年6月26日	ニーズ・シーズ集	教育の相乗効果：ヨルダンと日本の今後の協働展望（日本語訳）
14	令和6年7月2日	お知らせ	モルディブ共和国の教員グループが来日、小学校や幼稚園を視察しました
15	令和6年7月8日	お知らせ	国際教育セミナー「教室と世界をつなぐ～学校でのSDGsへの取組～」を開催します
16	令和6年7月12日	ニーズ・シーズ集	ガーナにおける教育制度の概要（英語記事）
17	令和6年7月12日	ニーズ・シーズ集	ガーナにおける教育制度の概要（日本語訳）
18	令和6年8月9日	お知らせ	「令和6年度日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」選定結果について

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
委託業務成果報告書
株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

19	令和6年8月9日	お知らせ	「令和6年度グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」選定結果について
20	令和6年8月26日	お知らせ	国際教育セミナー「教室と世界をつなぐ～学校でのSDGsへの取組～」開催報告を掲載しました
21	令和6年9月4日	プロジェクトニュース	ウガンダ共和国の遺児の支援施設での学力向上への貢献事業—あしなが育英会・NGO あしながウガンダと、公文教育研究会との連携—(令和5年度応援プロジェクト:公文教育研究会)
22	令和6年9月26日	お知らせ	第4回教育協力ウィーク「国際教育協力共創セッション」開催報告を掲載しました
23	令和6年10月4日	お知らせ	SEAMEO-Japan ESD Award 優勝校 AL-YA' LU Superior Elementary School の児童が日本を訪問しました
24	令和6年10月11日	お知らせ	「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォームステアリングコミッティ(第15回)」の開催について
25	令和6年11月29日	お知らせ	「モンゴル授業研究協会」スタディツアー一行が今年も日本の教育現場を視察しました
26	令和6年11月29日	お知らせ	モンゴル国ウランバートル市第53学校が日本の小中高校の取組を視察しました
27	令和7年12月13日	プロジェクトニュース	「気候変動アクション環境大臣表彰」「環境教育・ESD実践動画100選」を受賞しました!(令和3年度応援プロジェクト・令和5年度調査研究事業:学校法人菊武学園名古屋産業大学)
28	令和7年1月23日	お知らせ	一般社団法人日本私立大学連盟の機関誌「大学時報」に寄稿しました
29	令和7年2月6日	プロジェクトニュース	エジプトの高校との4回目の生徒交流を行いました。(令和5年度応援プロジェクト:大阪府立城東工科高等学校)
30	令和7年2月12日	お知らせ	令和6年度EDU-Portシンポジウム開催のご案内
31	令和7年2月26日	プロジェクトニュース	ウガンダ及びマラウイの教員と日本の中学生と一緒に考えるアフリカの今とこれから(令和6年度調査研究事業:国立大学法人福井大学)

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

英語版ホームページに更新した情報は以下の14件である。

表 10 更新情報一覧(英語版)

No.	日付	カテゴリ	タイトル
1	令和6年5月8日	News	Report on FY2023 EDU-Port Symposium has been published
2	令和6年6月24日	Needs / Seeds	Educational Synergies: Collaborative Prospects Between Jordan and Japan

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
委託業務成果報告書
株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

3	令和6年7月2日	Project News	Bringing the Content of Japanese Science Education to Primary and Secondary Schools in Turkey (FY 2022 Supported Project; IC Net Limited)
4	令和6年7月11日	Needs / Seeds	OVERVIEW OF THE EDUCATIONAL SYSTEM IN GHANA
5	令和6年7月19日	News	Visit to Japanese schools/kindergarten by the Maldivian teachers
6	令和6年8月26日	News	(Report) International Education Seminar “Connecting Classrooms and the World – Tackling SDGs in Schools”
7	令和6年9月27日	Project News	Project Contributing to Improving the Academic Skills of Orphaned Children in Support Facilities in the Republic of Uganda Collaboration between Ashinaga Ikueikai (Ashinaga Foundation), NGO Ashinaga Uganda and Kumon Institute of Education Co., Ltd. (2023 Supported Project: Kumon Institute of Education)
8	令和6年10月9日	News	Pupils from the Al-Ya’ lu Superior Elementary School, winner of the SEAMEO-Japan ESD Award, made a visit to Japan
9	令和6年12月11日	News	Visit by Teachers from School No.53 in Ulaanbaatar, Mongolia, to Elementary, Junior High and Senior High Schools in Japan
10	令和6年12月11日	News	Visit by Study Tour Group from the Mongolian Association of Lesson Studies to Schools in Japan
11	令和6年12月20日	Project News	Winner of the Minister of the Environment Award for Climate Action and 100 Best Videos for Environmental Education & ESD Practice (EDU-Port Japan 2021 Supported Project and 2023 Research Project: Kikutake Gakuen and Nagoya Sangyo University)
12	2025年2月12日	News	EDU-Port Symposium “Further Development of Japanese-style Education in Africa”
13	2025年2月14日	Project News	Fourth Technical Exchange Between Egyptian and Japanese High School Students (2023 Supported Project: Osaka Prefectural Joto Technology High School)
14	2025年3月11日	Project News	Ugandan and Malawian Teachers and Japanese Junior High School Students Collectively Think About Africa’s Present and Future (2024 Research Project: University of Fukui)

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

ニーズ・シーズ集として公開した記事（日本語）は以下の2件である。EDU-Port シンポジウムに参加された駐日外国大使館に依頼して、当該国と日本の教育制度の違いや両国間での教育協力の可能性などについて寄稿いただいた。

表 11 ニーズ・シーズ集一覧

No.	日付	タイトル
1	令和6年6月26日	教育の相乗効果：ヨルダンと日本の今後の協働展望
2	令和6年7月12日	ガーナにおける教育制度の概要（日本語訳）

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

公開したプロジェクトニュース（日本語）は以下の5件である。

表 12 プロジェクトニュース一覧

No.	日付	タイトル
1	令和6年6月26日	日本の科学教育コンテンツをトルコの小中学校に展開（令和4年度応援プロジェクト：アイ・シー・ネット株式会社）
2	令和6年9月4日	ウガンダ共和国の遺児の支援施設での学力向上への貢献事業—あしなが育英会・NGO あしながウガンダと、公文教育研究会との連携—（令和5年度応援プロジェクト：公文教育研究会）
3	令和6年12月13日	「気候変動アクション環境大臣表彰」「環境教育・ESD 実践動画100選」を受賞しました！（令和3年度応援プロジェクト・令和5年度調査研究事業：学校法人菊武学園名古屋産業大学）
4	令和6年2月6日	エジプトの高校との4回目の生徒交流を行いました（令和5年度応援プロジェクト：大阪府立城東工科高等学校）
5	令和7年3月11日	ウガンダ及びマラウイの教員と日本の中学生と一緒に考えるアフリカの今とこれから（令和6年度調査研究事業：国立大学法人福井大学）

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

アクセス数

令和6年4月1日から令和7年3月15日までのアクセス数⁷は122,215件であり、昨年度末の113,932件から8,283件増加した。

ページ別では、日本語版では、NEWS一覧（アクセス数：13,969件）に次いで、トップページ（同：12,427件）、検索結果（同：5,799件）が多かった。英語版では、検索結果（同：4,324件）に加え、トップページ（同：4,184件）、What is Japanese-Style Education?（同：1,779件）へのアクセスが多かった。

国別のユーザー数を見ると、22,956ユーザー（44.89%）が日本国内から、28,188ユーザー（55.11%）が海外からであった。海外からのアクセスは、米国が最も多く、次いでインド、オランダ、ニュージーランド、フランス、英国の順だった。ただし、この中にはサイバー攻撃を目的とした機械によると思われるアクセスも含まれるため、日本語・英語のウェブサイトのアクセス数には必ずしも比例していない。

⁷ ユーザーがページを閲覧した合計回数であり、同じユーザーが複数回ページを閲覧した場合も、その回数分だけカウントされる。本報告書では、参考値として記載している。また、令和6年度にはいわゆるサイバー攻撃を目的とした機械によると思われるアクセスの痕跡があるが、人間によるアクセスとの厳密な分類は不可能であるため、そのまま記載した。

言語別のアクセス数上位5件は以下のとおり。

表 13 ページごとのアクセス数（全体数と日本語/英語サイト別の上位5項目）

ページタイトル	アクセス数	(参考) 昨年度
(全体)	122,215	113,932
言語・ページ別（日本語）		
NEWS 一覧	13,969	3,157
トップページ	12,427	17,834
検索結果	5,799	4,090
事業実施概要・実施方針	3,783	3,164
応援プロジェクト	2,541	3,315
言語・ページ別（英語）		
検索結果（Search Result）	4,324	892
トップページ	4,184	4,528
What is Japanese-Style Education?	1,779	2,942
List of Projects	1,312	1,361
NEWS 一覧	794	243

出所 KRC 作成

2) メールマガジン

メールマガジンを月1回発行（原則毎月最終金曜日）した。EDU-Port ニッポン主催イベントや公募等の告知、ホームページ更新情報に加え、EDU-Port ニッポンプラットフォーム参加機関のイベント告知等を行った。定期配信を12回（第133号～第144号）、特別号を5回（5月：公募周知、7月：国際教育セミナー開催告知、8月：教育協力ウィーク・国際教育協力共創セッション開催告知、2月：EDU-Port シンポジウム開催告知（2回））配信した。

また、EDU-Port ニッポンプラットフォーム参加者による有機的な情報共有の実現に努めるため、以下の情報発信も継続した。

- 海外展開に活用可能な他機関のスキーム（JICA Biz（中小企業 SDGs ビジネス支援事業）、中小企業基盤整備機構海外展開支援メニュー、ジェトロ海外ビジネス展開支援メニュー）、海外見本市情報（Saudi SMART School Conference、BETT Asia、DIDAC INDIA、Global STEM Confex、Qatar Smart Education Conference）を紹介。
- 「EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバー機関のご紹介」コーナーを通じ、プラットフォームメンバー登録機関（計72機関）がメールマガジン購読者に情報発信。

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
委託業務成果報告書
株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

◆ 2024年度 JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」公示のご案内

独立行政法人国際協力機構（JICA）より、「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」公示の情報をお寄せいただきました。詳細は下記をご覧ください。

9月2日（月）に2024年度 JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」の公示を致します！

JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援いたします。公示では、応募に関する詳細のご案内をいたします。

JICA 民間連携事業ウェブサイトには、本事業制度概要説明会の動画や各種セミナーの動画も公開していますので、応募を検討している方は、ぜひ、ご覧ください。

皆様からの多くのご応募、お待ちしております！！

◆ EDU-Portニッポン プラットフォームメンバー機関のご紹介

EDU-Portニッポンは、プラットフォーム機能をより活発化させるため、メンバー機関の基本情報リストを作成・公開しています。具体的には、機関名、業務・活動内容、海外展開の取組・実績、連絡先等をリスト化し、日本型教育の海外展開を検討あるいは実施中の皆様が協業先を見つける際のツールの一つとなることを目指しています。

今回は、メンバー機関の中から、特定非営利活動法人聖母をご紹介します。掲載機関へのお問い合わせは、記載の連絡先まで直接お願いいたします。

機関名	特定非営利活動法人聖母
業務・活動内容	・売上の100%が寄付になるアフリカ・マラウイ産フェアトレードコーヒーを、国際課題を学ぶ題材として利用した教育の提供 ・NPO マネジメントに関心がある学生、非営利活動やソーシャルビジネスを専攻する学生向けの、オンライン留学コース(下記のURL参照)の提供 ・マラウイの給食支援のための企業とのチャリティー活動
担当者より一言	・マラウイとの交流、及び NPO の組織論や実際のマネジメントをテーマにした探究学習、課外活動をご提案します。教育関連の事業者様、中学校の関係者様と一緒に教育プログラムを盛り上げていければと思います。 ・聖母の支援企業である英国の通信事業者 Mobell との協働によって、海外のインターンの機会や、日本国内及び海外の非営利組織の運営に実践的に関わることができるオンライン・インターンの機会を提供しています。

出所 メールマガジン 137 号

図 4 活用可能なサービス等に関する情報提供（例）

出所 メールマガジン 134 号

図 5 「プラットフォームメンバー機関のご紹介」コーナー（例）

EDU-Port シンポジウム参加登録時のアンケートでも「EDU-Port ニッポンホームページ、Facebook、メールマガジンから情報を得て参加した」という回答が最も多かった。メールマガジン登録者は年々増加しており、一定程度の広報力を有していることがうかがえる。

3) Facebook

ホームページ閲覧者数増加のための補助的手段として Facebook の運用を継続している。また、EDU-Port シンポジウムに際しては、広告を実施した。

令和6年4月1日から令和7年3月15日までの投稿記事の件数は25件であり、積算リーチ数は125,844人と、前年度同期比約47倍の大幅増となった。投稿記事の中で突出してリーチ数が多かったのは、広告機能を使用した「EDU-Port Symposium FY2024 “Further Development of Japanese-style Education in Africa”」（リーチ数：85,241人）及び「令和6年度 EDU-Port シンポジウム『アフリカにおける日本型教育の更なる展開に向けて』開催のお知らせ」（同：34,878人）である。

これら広告投稿以外でリーチ数が多かったのは、「ウガンダ共和国の遺児の支援施設での学力向上への貢献事業—あしなが育英会・NGO あしながウガンダと、公文教育研究会との連携—」（リーチ数：287人）、「『おきなわ国際協力・交流フェスティバル 2024』への出展のお知らせ」（同：249人）、「エジプトの高校との4回目の生徒交流を行いました」（同：245人）であった。

2.1.6 海外の教育関係者への日本の教育の知見共有・日本国内の学校視察等の実施を通じた相互交流の機会の提供

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールビジット：3件程度の受入れを予定する。 ・ SEAMEO が設置する地域センターへの専門家派遣：EDU-Port ニッポン公募事業実施機関の協力を得て、SEAMEO の地域センターに派遣する専門家リストを作成、派遣支援を行う。
-----------	--

1) スクールビジット

日本型教育に関心を寄せる海外の教育関係者に対し、日本国内の学校視察の機会をより広く容易に提供するため、受入れに必要な調整事務等を行った。令和6年度には、4件のスクールビジット受入れ支援を行った。

モルディブの教員グループ対象のスクールビジット

JICA が実施した 2017 年度課題別研修「障がいのある子どもへの教育制度～特別支援教育を活かしたインクルーシブ教育システムの構築～」の帰国研修員から依頼があり、EDU-Port ニッポン事務局がスクールビジットとして支援にあたった。概要は下表のとおりである。

表 14 モルディブの教員グループ対象スクールビジット概要

日程	令和6年5月18日～25日	
参加者	モルディブの教員 計15名	
プログラム		
5月20日	13:00-13:45	オリエンテーション（日本工営本社ビル会議室）
5月21日	10:00-11:30	武蔵野幼稚園視察
5月22日	10:30-14:00	東京学芸大学附属小金井小学校視察
5月23日	10:00-12:00	東京学芸大学附属特別支援学校視察
	12:30-14:00	社会福祉法人森の会視察

出所 KRC 作成

SEAMEO-Japan ESD Award 優勝校対象のスクールビジット

SEAMEO-Japan ESD Award は、文部科学省と東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）が共催する懸賞事業で、SEAMEO 加盟国内の小・中・高等学校を対象として、ESD に関する優秀な取組事例を表彰することで、域内の ESD の取組を促進するものである。優勝校には日本訪問の機会を提供し、日本のユネスコスクール等との交流を深めることで、我が国の教育・文化の理解を促進している。

令和5年の優勝校 Al-Ya' Lu Superior Elementary School 小学校（インドネシア）が、令和6年9月9日～13日に来日した。EDU-Port ニッポンでは、スクールビジットの一環として、来日した一行へのオリエンテーションを担当し、滞在中の活動をサポートした。受入れ支援を行ったスケジュールは以下のとおりである。

表 15 SEAMEO-Japan ESD Award 優勝校対象スクールビジット概要

日程	令和6年9月9日～13日	
参加者	令和5年度優勝校 Al-Ya' Lu Superior Elementary School 小学校（インドネシア）計6名 SEAMEO 1名	
プログラム		
9月9日	9:30-11:30	オリエンテーション（日本工営本社ビル会議室）
9月10日	10:30-11:30	駐日インドネシア大使館表敬
9月11日	10:00-15:00	神奈川県大和市立下福田小学校視察

9月12日	13:00-16:00	浅草観光・虹の下水道館視察
-------	-------------	---------------

出所 KRC 作成

モンゴル授業研究協会対象のスクールビジット

モンゴル授業研究協会は、平成18年～25年までJICAが実施していた技術協力プロジェクト「子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト」の終了後に、指導法改善に継続して取り組むことを目的として、モンゴル側関係者が設立したNGOである。同協会がモンゴルの教育関係者を対象にスタディツアーを実施するにあたり日本の学校等へ視察を行いたいという希望があり、令和5年度に引き続き、EDU-Port ニッポン事務局がスクールビジット受入れ支援にあたった。概要は下表のとおりである。

表 16 モンゴル授業研究協会対象スクールビジット概要

日程	令和6年10月25日～11月1日	
参加者	教職員 計14名 モンゴル授業研究協会 1名（通訳）	
プログラム		
10月28日	10:00-17:30	東京学芸大学附属小金井小学校視察
10月29日	8:40-14:45	習志野市立津田沼小学校体育公開研究会参加
10月31日	9:30-12:50	星の杜中学校・高等学校視察

出所 KRC 作成

モンゴル・ウランバートル市第53学校教職員対象のスクールビジット

モンゴル・ウランバートル市第53学校は、JICA技術協力プロジェクト「モンゴル国障害児のための教育改善プロジェクト」（平成27年～令和6年）の対象校である。日本のインクルーシブ教育に係る実践の視察を行いたいという希望があり、EDU-Port ニッポン事務局がスクールビジット受入れ支援にあたった。

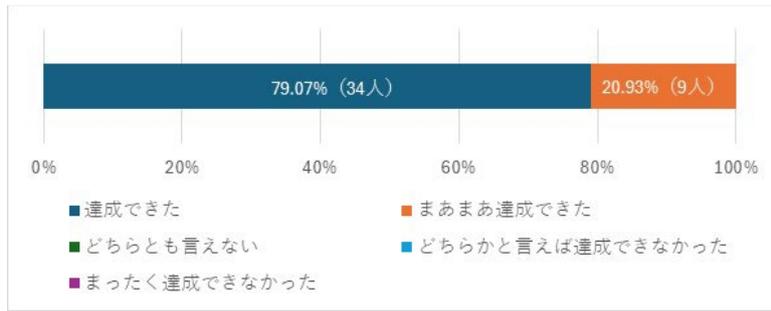
令和6年11月1日～8日の日本滞在期間中、視察先との連絡調整、視察先資料の翻訳手配、同行等を行った。受入れ支援を行ったスケジュールは以下のとおりである。

表 17 モンゴル・ウランバートル市第53学校日本視察受入れ支援スケジュール

日程	令和6年11月1日～8日	
参加者	教職員 計12名 モンゴル授業研究協会 1名（通訳）	
プログラム		
11月2日	10:00-12:00	東京学芸大学附属小金井小学校研究会参加
11月6日	14:30-16:30	聖ステパノ学園小学校・中学校視察
11月7日	13:00-16:00	東京都立世田谷泉高等学校視察

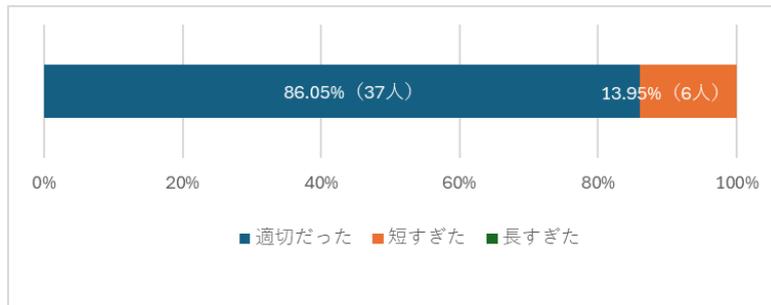
出所 KRC 作成

上記のモルディブの教員グループ、モンゴル授業研究協会、ウランバートル市第53学校を対象としたスクールビジット視察者に対するアンケート結果は下表のとおりである。



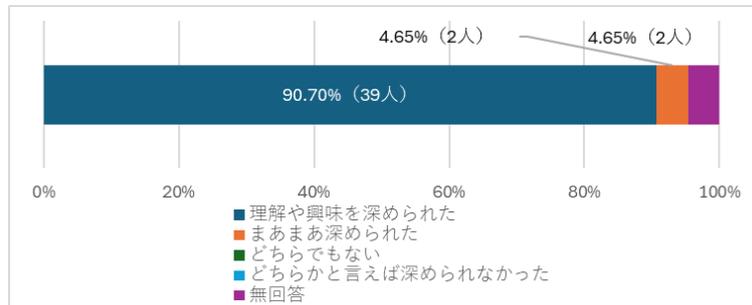
出所 アンケート結果を KRC が集計

図 6 学校訪問の目標は達成できましたか？



出所 アンケート結果を KRC が集計

図 7 訪問時間は適切でしたか？



出所 アンケート結果を KRC が集計

図 8 本プログラムを通じて、日本の教育に対する理解や関心を深めましたか？

2) 東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）が設置する地域センターへの専門家派遣

日本の教育現場等で培われた知見を海外に共有する目的で、これまでの EDU-Port ニッポン公募事業参加機関に希望者を募り、海外派遣が可能な人材 13 名をリストアップした。SEAMEO の地域センターとのマッチング及びマッチングが成立した 6 名について派遣支援を実施した。

表 18 支援を行った派遣先地域センター・派遣者

地域センター	派遣者
RECSAM: SEAMEO Regional Center for Education in Science and Mathematics (マレーシア)	福井大学 高阪将人氏
RETRAC: SEAMEO Regional Training Centre (ベトナム)	福井大学 Tjipto William 氏
SEAMOLEC: SEAMEO Regional Open Learning	(一社) 地域・教育魅力化プラットフォーム

Centre (インドネシア)	奥田麻依子氏
SEAQiL: SEAMEO QUITTEP in Language (インドネシア)	京都産業大学 平野亜矢子氏
SEN: SEAMEO Regional Centre for Special Educational Needs (マレーシア)	信州大学 友川幸氏
SEAQiS: SEAMEO QUITTEP in Science (インドネシア)	愛媛大学 隅田学氏

出所 KRC 作成

2.1.7 「日本型教育の海外展開事業」の実績や効果の整理・課題や改善点の抽出・分析

計画

- EDU-Port2.0 で実施した公募事業（応援プロジェクト、調査研究事業）個々について、事業実施機関の自己申告による評価を実施する。評価結果を取りまとめ、実績や効果について整理し、次期事業に向けた課題や改善点を抽出する。

実績整理の対象を広げ、EDU-Port2.0 の活動を以下4つに分類して、定量的に示すことのできる活動実績（添付資料11）を抽出し考察した。プラットフォーム運営（ホームページ、メールマガジン、Facebook、広報用資料・動画）

- セミナー・シンポジウム開催、国際フォーラム出席
- スクールビジット実施
- 公募事業実施（調査研究事業、応援プロジェクト）

2.1.8 成果報告書の作成・セミナーやシンポジウムなどを通じた成果の普及の促進

計画

- 委託業務成果報告書を提出する。
- 日本国内の教育委員会・学校現場を対象としたセミナー、JICA、開発コンサルタント協力企業、JNNE 主催「教育協力ウィーク 2024」のセッションを開催する。
- EDU-Port シンポジウムを開催する。

1) 委託業務成果報告書

委託業務成果報告書を作成した。

2) セミナー開催

前述のとおり、令和6年9月2日～13日、JICA、開発コンサルタント協力企業、JNNE 主催「教育協力ウィーク 2024」において、「国際教育協力共創セッション～ご関心の国や課題別で情報交換・ディスカッション・ネットワーキングをしませんか～」を JICA 人間開発部と共催した。

3) EDU-Port シンポジウム開催

令和7年8月に第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が日本で開催されることを受け、アフリカに焦点を当てて EDU-Port シンポジウムを開催した。「アフリカにおける日本型教育の更なる展開に向けて」をテーマに、日本型教育が積極的に推進されているエジプトにおける取組の現状、その他のアフリカの国々における EDU-Port 事業の展開状況について、事業

実施機関や大使館関係者から紹介を行うとともに、アフリカにおける日本型教育の更なる展開に向けた議論を行った。

表 19 EDU-Port シンポジウム概要

開催日時	令和7年3月4日(火) 14:00~17:30
開催方法	対面 全国都市会館 オンライン: Zoom
内容	<p>アフリカにおける EDU-Port 事業の概要紹介(文部科学省大臣官房国際課 北山浩士課長)</p> <p><u>セッション1: エジプトにおける日本型教育の展開</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - エジプトにおける特別活動を中心とした日本式教育の取組について(JICA 人間開発部 基礎教育グループ課長 岩崎理恵氏) - エジプトでの探究型数学教育事業(カシオ計算機株式会社 教育統轄部 戦略企画部 部長熊田太郎氏) - エジプト国初等教育への日本型音楽教育導入事業(ヤマハ株式会社 楽器・音響営業本部 AP 営業統括部 音楽普及グループ 主任 成田有希氏) - 算数教科のデジタル学習を通じた学力向上と非認知能力育成の成果検証(株式会社すららネット 執行役員 藤平朋子氏) - エジプトと日本の職業(ものづくり)教育の質の向上、相互理解の促進事業(大阪府立城東工科高等学校 教諭 田辺仁史氏) - 福井型教育による学びの質的向上 日本・アフリカ域内協働展開事業(国立大学法人福井大学 連合教職開発研究科 特命教授 柳澤昌一氏) - 日本型教育とエジプトの歩み(駐日エジプト・アラブ共和国大使館 文化・教育・科学局 参事官 マフムード・サクル教授) <p><u>セッション2: アフリカ各国における日本型教育の展開</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - ウガンダ共和国の遺児の支援施設での学力向上への貢献事業(株式会社公文教育研究会 全社戦略推進本部 副本部長 ライセンス事業推進部 部長 三好健太郎氏) - ウェルビーイングを目指す協働学習を通じた国際理解教育(株式会社 EDU-Mo 代表取締役 熊田萌氏) <p><u>パネルディスカッション: アフリカとの教育協力 EDU-Port が果たし得る役割</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - 東京大学公共政策大学院 教授 鈴木寛氏 - 東京大学大学院教育学研究科 教授 北村友人氏 - EDU-Port 事業実施機関の発表者(7名) <p><u>ポスターセッション: 事業実施機関 28 事業 24 機関</u></p>

出所 KRC 作成

プログラム構成

文部科学省から開会挨拶・アフリカにおける EDU-Port 事業の概要紹介の後、「セッション1: エジプトにおける日本型教育の展開」として、JICA 人間開発部基礎教育グループ岩崎理恵課長より「エジプトにおける特別活動を中心とした日本式教育の取組について」、EDU-

Port ニッポン公募事業実施機関であるカシオ計算機株式会社、ヤマハ株式会社、株式会社すららネット、大阪府立城東工科高等学校、国立大学法人福井大学より各機関のエジプトでの取組について、駐日エジプト・アラブ共和国大使館文化・教育・科学局参事官マフムード・サクル教授より「日本型教育とエジプトの歩み」について発表いただいた。続いて「セッション2：アフリカ各国における日本型教育の展開」として、ウガンダにおける株式会社公文教育研究会、セネガルにおける株式会社 EDU-Mo の取組について発表いただいた。

後半のパネルディスカッションでは、アフリカとの教育協力、EDU-Port が果たし得る役割について協議いただくため、東京大学公共政策大学院 鈴木寛教授を進行役に東京大学大学院教育学研究科 北村友人教授をパネリストとして迎え、EDU-Port ニッポン公募事業実施機関からの発表者7名も登壇した。

ポスターセッションでは、対面開催会場に28事業を実施する24機関⁸のポスターを掲示するとともに、うち19機関が参加者に対面で取組を紹介した。

表 20 ポスターセッション発表機関

ポスターセッション 28 事業 24 機関 (五十音順)
Indiana Global Learning Center / 株式会社イル・ヴリール / 株式会社内田洋行 / 国立大学法人お茶の水女子大学 / カシオ計算機株式会社 / 株式会社学研ホールディングス / 特定非営利活動法人 Colorbath / 学校法人菊武学園名古屋産業大学 / キャスタリア株式会社 / 株式会社公文教育研究会 / 認定特定非営利活動法人 SALASUSU / 株式会社ジャクパ / 大阪府立城東工科高等学校 / 株式会社スプリックス / 株式会社すららネット / 一般社団法人チームがじゃん / 国立大学法人筑波大学 / 学校法人永田学園 (大東幼稚園) / 名古屋経済大学市邨高等学校 / 一般社団法人 namstrops / HelloWorld 株式会社 / 国立大学法人福井大学 / ミズノ株式会社 / ヤマハ株式会社

出所 KRC 作成

⁸ヤマハ株式会社は、インド、ケニア、コロンビアで実施中の3事業、カシオ計算機株式会社はインドネシア・タイ、エジプト、バングラデシュで実施中の3事業を紹介した。

参加勧奨

参加勧奨は、EDU-Port ニッポンホームページ、メールマガジン、Facebook のほか、文部科学省及び外務省の X（旧 Twitter）、JICA PARTNER、同・民間連携事業部の Facebook、国連フォーラムメールマガジン、Global Compact Network Japan（GCNJ）の SDGs 分科会、アフリカビジネス協議会、一般社団法人海外コンサルタンツ協会（ECFA）等に広報の協力を依頼した。加えて、教育関係の新聞社・教科書出版社の教育情報サイトに案内を掲載したほか、約 60 の大学・学会、NGO・NPO、商社等にも周知した。

開催方法

対面とオンライン配信によるハイブリッド方式での開催にて実施した。オンライン配信には、Zoom ウェビナーを用い、日本語配信と英語配信の 2 チャンネルを設けた。臨場感のあるシンポジウム開催を目指し、Zoom 視聴者から Q&A 欄に寄せられた質問を会場参加者からの質問とともにパネルディスカッションで取り上げた。

実施結果

参加申込者は 477 名、参加者は 376 名⁹（対面 131 名、オンライン 245 名）であった（参加率 78.83%）。参加登録者の属性を見ると、在京各国大使館・領事館からは 23 名、一般登録者（386 名）は企業（32.12%）が最も多く、次いで学校関係者（25.39%）、公的機関（15.28%）、学生（11.14%）、NGO・NPO・財団法人（9.59%）、その他（6.48%）であった。

表 21 EDU-Port シンポジウム参加登録者・実際の参加者

	参加登録者数（前日まで）			実際の参加者数		
	合計	対面	オンライン	合計	対面	オンライン
大使館	23	10	13	347	9	日本語 217 英語 28
一般	386	81	305		55	
公募事業実施機関	39	39	—		38	
登壇者	11	11	—	11	11	—
文部科学省・事務局	18	18	—	18	18	—
合計	477	159	318	376	131	245

出所 KRC 作成

⁹ 登壇者、文部科学省・事務局を含む。オンライン配信への参加者は、属性等を含めて特定が困難なため、アクセスした参加者数のみ示した。

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
 委託業務成果報告書
 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

	
<p>EDU-Port シンポジウム会場（屋外）</p>	<p>EDU-Port シンポジウム会場</p>
	
<p>開会・アフリカにおける EDU-Port 事業の概要紹介 文部科学省大臣官房国際課 北山浩士課長</p>	<p>「エジプトにおける特別活動を中心とした 日本式教育の取組について」 JICA 人間開発部 岩崎理恵氏</p>
	
<p>「エジプトでの探究型数学教育事業」 カシオ計算機株式会社 熊田太郎氏</p>	<p>「エジプト国初等教育への 日本型音楽教育導入事業」 ヤマハ株式会社 成田有希氏</p>

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
 委託業務成果報告書
 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

	
<p>「算数教科のデジタル学習を通じた 学力向上と非認知能力育成の成果検証」 株式会社すらネット 藤平朋子氏</p>	<p>「エジプトと日本の職業（ものづくり） 教育の質の向上、相互理解の促進事業」 大阪府立城東工科高等学校 田辺仁史氏</p>
	
<p>「福井型教育による学びの質的向上 日本・アフリカ域内協働展開事業」 福井大学 柳澤昌一氏</p>	<p>「日本型教育とエジプトの歩み」 駐日エジプト・アラブ共和国大使館 マフムード・サクル教授</p>
	
<p>「ウガンダ共和国の遺児の支援施設での 学力向上への貢献事業」 株式会社公文教育研究会 三好健太郎氏</p>	<p>「ウェルビーイングを目指す 協働学習を通じた国際理解教育」 株式会社 EDU-Mo 熊田萌氏</p>



出所 KRC 撮影

図 9 EDU-Port シンポジウムの様子

事後アンケートは 91 名から回答を得た（回答率：24.20%）（添付資料 2 参照）。本シンポジウムへの満足度については、「満足」「やや満足」との回答が全体の 93.41%を占めた。

自由記述欄には「教育現場の課題の再認識とともに、未来型教育である、本事業の有用性について、必要性について改めて学ぶことができた」「教育に関わる民間企業として、海外展開の実態を学ぶ機会になった」「何よりも直接、情報交換ができたことがとても良かった」といったコメントが寄せられた。

2.2 日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）の公募・採択・実施

計画

- 日本型教育の海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）」の公募・採択・実施を行う。
- EDU-Port ニッポンホームページに採択機関名、事業概要を掲載するほか、採択事業に対する「EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」の呼称及びロゴマークの利用の管理、在外日本国大使館への協力依頼、現地機関との調整、仲介支援、相談対応等を行う。
- 実施機関には、プロジェクトの成果を国内に還元することを求める。

日本の特色ある教育を海外に紹介するとともに、それを通じて得られた知見を国内の教育に還元する取組の一つとして、「EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」の公募・採択・実施を行った（公募要領・申請書は添付資料 3）。

令和 6 年 5 月 21 日に公募を開始、5 月 28 日には公募説明会を開催した。公募締め切りの 6 月 14 日正午までに 11 件の申請を受け付けた。事務局による一次審査の後、二次審査として、6 月 28 日に「EDU-Port ニッポン応援プロジェクト・調査研究審査委員会」を開催し、プロジェクトの採否に関する検討を行った。審査の結果、9 件が採択された。採択された案件は下表のとおりである。

表 22 令和6年度採択 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト

代表機関	事業名	対象国	概要
Indiana Global Learning Center	日本に特徴的な食を科学するモデルカリキュラムの構築と実施	ペルー、ルーマニア、アメリカ	サンタマリアカトリック大学（ペルー共和国）およびルーマニアアメリカン大学（ルーマニア）で日本の特徴的な食品に関する既存4科目（清酒学Ⅰ、Ⅱ、日本茶学、味とかおり）を継続開講するとともに、新規5科目を開発し開講する。インディアナ大学（米国）ではこれら科目の社会科学専攻学生用版を開発し受講生の拡大に努める。日本の伝統的な食品の製造、消費、および文化に関するキュレーター養成モデルカリキュラムの構築と海外での教育の実施を通じて、日本の教育カリキュラムの国際通用性が向上するとともに、日本文化への理解の深化が可能となる。
学校法人永田学園（大東幼稚園）	日本式幼児教育の展開及び英語・中国語による日本式幼児教育の伝達度合いに関する検証	マレーシア	マレーシア（クアラルンプール）にて現地人向けの幼稚園を開園、マレーシア教育省のガイドライン等に沿ったカリキュラムに、日本式/大東式幼児教育を取り込み、実施する。取組を通じて、様々な言語に触れることで語彙力を高めつつ、日本語で伝えている日本式幼児教育内容の伝達度合いを検証する。
株式会社スプリックス	教員向けプラットフォーム「授業準備ネット」のベトナム展開	ベトナム	授業準備ネット（旧フォレストネット）に集約されている、日本の教員が作った諸コンテンツ（日本型教育そのものと言える教科授業や学級経営など多岐にわたる教育コンテンツ。形式は動画、板書例、学習指導案、授業記録、配布物データなど。）を翻訳し、ベトナムの教員及び教員を目指す学生に「コンテンツの受け手」として活用いただく。また、日本の教員向けに本事業の成果報告・共有を行うとともに、海外向けのコンテンツ投稿を募集することで、教育現場での国際的な視野の育成に取り組む。
HelloWorld株式会社	日本とアジア諸国等の相互理解促進に向けた中高生オンライン国際交流推進事業	インド、インドネシア、韓国、タイ、台湾、トルコ、フィリピン、ベトナム、マ	本事業では、当社のオンライン国際交流教育プラットフォーム「WorldClassroom」をアジア諸国等の教育現場に普及し、日本とアジア諸国等の中高生のオンライン国際交流を推進する。当社は文化紹介や産業人材育成関連の独自コンテンツを有しており、中高生の相互理解促進に

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
委託業務成果報告書
株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

		レーシア、モンゴル	加えて、国内のグローバル人材やアジア諸国等の親日・産業人材の育成を図ることも目的とする。
ミズノ株式会社	対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業	ベトナム	ベトナムでは、体育の授業時間が先進国に比べ非常に少なく、「走る」「投げる」「跳ぶ」などのスポーツの基本動作の要素が十分に考慮されていないことを踏まえ、2015年よりベトナムの初等教育における体育授業の充実を図る事業を実施している。引き続き、ベトナム教育訓練省と連携し、指導者育成、パイロット校での実証等を通じ、「ミズノヘキサスロン」をベトナム全公立小学校へ導入することを目指す。これにより、ベトナムにおける体育授業の改善を図るとともに、運動の楽しさと喜びを提供し、肥満等の健康被害の低減、健康増進にも貢献する。
ヤマハ株式会社	インド共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業	インド	デリーの教育委員会と連携し、提携公立初等学校合計10校・第5及び6学年・約1,000名の児童に対してリコーダーを使った日本型音楽教育のパイロット授業を行う。昨今世界的に注目されている「非認知能力」を育むことができるか、日本企業と協業して計測を実施。また、新たな協力先となる地方教育委員会を探し、展開拡大を目指す。
ヤマハ株式会社	ケニア共和国初等教育への器楽実践を含む音楽教育導入事業	ケニア	ケニアでは最新のカリキュラムにリコーダー等の器楽を用いた音楽教育が採用されているものの授業で実施されていないという現状がある。そこで、当社が初等教育年代において最適教育楽器であると考えられるリコーダーを用いた音楽教育の全国実施を目指し、パイロット校において日本型音楽教育の知見を活かした器楽実践を含む音楽教育の導入を支援する。また、コンピテンシーベースドカリキュラムに則した授業が現場で適切に実践されるよう教科書・指導書制作を支援する。
認定特定非営利活動法人	カンボジア公教育改革 誰も取り残さないための学校改革モ	カンボジア	参与観察型授業研究を中心とした日本発の学校改革手法をカンボジアの公立学校や現職教師に提供する。具体的には、教師養成大学附属

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
委託業務成果報告書
株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

SALASUSU	デルづくりと展開準備		小中学校 4 校・公立職業訓練校 10 校において研修を実施するほか、研究開発の場として実験校を自社運営する。教師の「子どもの学ぶ姿から学ぶ力」を育成し、学びの疎外から学校を中退して貧困サイクルの連鎖に陥りやすい貧困層の子ども達に充実した学びの機会を提供する。全ての子どもが質の高い教育を受けられる教室を実現・展開することで、「学びの貧困」解決を目指す。
一般社団法人チームがじゃん	子どもたちが観察・記録・思考・伝達により「科学する力」を育むプロジェクト	ラオス	ラオス国では、実践実験授業の導入が検討されているところである。本プロジェクトでは、子どもたちが、楽しく身の回りの自然に興味を持ち、自ら、観察・記録・思考・伝達する実践活動を行うことにより「科学する力」が養われる課外教育モデルを構築する。活動を通じて、教科書に書かれていることと、身の回りに起こっていることを関連づける力の育成を支援し、多くの気づきと発見の機会を通じて、地域の自然を愛する次世代を育てることを目指す。

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

採択機関決定後、令和5年度からの継続16件と共に、展開国・地域の政府機関との調整・仲介支援として推薦レターの発行、個別コンサルティング、広報等の支援を行った。個別コンサルティングに関しては、海外の日本人学校との協力可能性、海外で日本型教育を展開するための具体的な方策、日本の教育への還元方法などについての相談を受けたほか、プラットフォーム参加機関間の橋渡しも積極的に行った。応援プロジェクトの成果を日本国内に還元するため、採択機関にはセミナーやEDU-Portシンポジウムでの成果発表、プロジェクトニュースへの寄稿を依頼した。

EDU-Port ニッポン応援プロジェクトの実施機関に対する支援、これらの機関が事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育に対する気づき、海外展開における教訓、事業の成果については、「予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究」（継続）及び「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」（新規）と併せて、それぞれ第4章、第5章に記載するとおりである。

3. 日本型教育の海外展開に関する調査研究の公募・採択・実施

計画

- 令和5年度採択「予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究」を継続実施（経費支援額：約400万円×2機関）する。
- 令和6年度の調査研究事業として、「グローバルサウス地域におけるEDU-Port事業に対するニーズに関する調査研究」及び「EDU-Port事業がもたらした還元効果及び教育の国際化への貢献に関する調査」（経費支援額：約400万円×2機関）を公募・採択・実施する。

3.1 令和5年度採択「予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究（フィージビリティ・スタディ）」の継続実施

令和5年度採択「予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究」を継続実施（経費支援額：約400万円×2機関）し、採択機関である国立大学法人筑波大学、学校法人名古屋産業大学を支援した。

3.2 令和6年度「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」（新規）の公募・採択・実施

ASEAN、インド、中東、アフリカ、中南米等のいわゆるグローバルサウス諸国で現地の教育課題解決に資する日本の特色ある教育を展開するとともに、これまでのEDU-Port公募事業が、世界で活躍する人材の育成など、日本の教育の国際化の質的向上に果たした効果等を定性的・定量的に調査・分析することを目的に、「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」（経費支援額：約800万円×1機関）を新規に公募・採択・実施した（公募要領・申請書は添付資料4）。

令和6年5月21日に公募を開始、5月28日には公募説明会を開催した。公募締め切りの6月14日正午までに7件の申請を受け付けた。事務局による一次審査の後、二次審査として、6月28日に「EDU Port ニッポン応援プロジェクト・調査研究審査委員会」を開催し、プロジェクトの採否に関する検討を行った。審査の結果、採択候補1機関が選定された。7月5日に審査委員会座長同席のもと、採択候補に対する最終面接を行い、採択を決定した。採択された案件は下表のとおりである。

表 23 令和6年度採択 グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究

代表機関	事業名	対象国	概要
国立大学法人 福井大学	アフリカ・中東・アジア諸国との連携による新たな教師教育国際協働モデルの構築及び EDU-Port ニッポン事業の国内還元に関する省察的調査研究	マラウイ、ウガンダ、エジプト、ヨルダン、フィリピン	世界の教師教育の発展を企図し、21世紀における地域の学校改革と教師の協働実践を支える新たな教師教育国際協働モデルの構築に向け、海外のパートナー機関と協働で多重の専門職学習コミュニティを編みながら、学校拠点の実践研究とそれを支える専門職としての教師の力量形成並びに協働研究体制の高度化に取り組む。また、日本の教育の国際化と質的向上の効果に係る調査研究として、これまでに実施された EDU-Port ニッポンの公募事業（113件）の報告書を分析・検討し、今後に向けた課題や示唆を得る。

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

採択機関決定後、展開国・地域の政府機関との調整・仲介支援として推薦レターの発行、個別コンサルティング、広報等の支援を行った。調査研究の成果を日本国内に還元するため、採択機関にはセミナーや EDU-Port シンポジウムでの成果発表、プロジェクトニュースへの寄稿、成果品の EDU-Port ニッポンホームページへの掲載を依頼した。

調査研究実施機関に対する支援、これらの機関が事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育に対する気づき、海外展開における教訓、事業の成果については、EDU-Port ニッポン応援プロジェクトと併せて、それぞれ第4章、第5章に記載するとおりである。

4. 公募事業実施機関に対する支援、事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育への気づき、海外展開における教訓

令和6年度は、次の公募事業を実施した。

- 令和5年度採択 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト（16事業）
- 令和5年度採択予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究（フィージビリティ・スタディ）（2事業）
- 令和6年度採択 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト（9事業）
- 令和6年度採択グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究（1事業）

以下、公募事業実施機関に対する支援、これらの機関が事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育への気づき、海外展開における教訓について記載する。なお、平成28年度以降、実施した公募事業の分類は添付資料5のとおり。

4.1 公募事業実施機関に対する支援

事務局では、公募事業実施機関の個別相談や業務進捗報告書、成果報告書に記載いただいた要望に積極的に対応した。例えば、調査研究及び応援プロジェクトの活動実施に係る助言、公募事業実施機関の紹介などを行った。令和6年度に事務局が公募事業実施機関に対し実施した支援内容を下表にまとめる。

表 24 支援内容及び実績

支援項目	支援内容	事業数（のべ）
呼称・ロゴマークの利用	—	30事業
個別コンサルティング	事業開始時の情報提供	28事業
	活動内容に関するご相談	12事業
	他の関係機関等のご紹介	6事業
	文科省への報告面談に関するご相談	2事業
	スクールビジットに関するご相談	1事業
	セミナーに関するご相談	1事業
	活動の情報発信に関するご相談	1事業
現地機関との調整支援	推薦レター・証明書の発行	21事業
	在外公館等へのご案内・ご紹介	10事業
事業展開に関わる経費の一部支援	当該事業展開に要した経費の一部を支援	3事業
「日本型教育の官民協働プラットフォーム」による支援	「イベント・活動・広報シート」の配布	28事業
	ホームページで活動をご紹介	5事業
	活動の情報発信に関するご相談	3事業

出所 KRC 作成

公募事業実施機関から提出された成果報告書「9. EDU-Port ニッポンプラットフォームの活用」の記載内容から、「役立った点」及び「改善が必要な点」を下表にまとめる。

表 25 EDU-Port ニッポンプラットフォームで役立った点・改善が必要な点
 (複数回答)

<ul style="list-style-type: none"> • シンポジウム等への参加、事務局からの紹介等が、他の機関との交流・協働につながった。(8機関) • シンポジウム等への登壇、ウェブサイトへの記事掲載等が国内外における広報や説明資料として役立った。(8機関) • 推薦レターがあることにより信頼性が高まり、相手国政府や関係機関、日本政府関係機関等との関係構築に役立った。(4機関) • 文科省の支援事業であることが、相手国における信頼醸成、関係構築や、業務の円滑な遂行に役立った。(4機関) • 相手国の日本大使館、JICA 事務所等、日本政府出先機関から支援を受けられるよう協力してもらった。(2機関) • 事務局からの紹介により、有識者や相手国に関し豊富な知識を持つ方等とのつながりができ、事業の実施に役立った。(2機関) • プラットフォームを通して、相手国で活動する機関と連携する機会を得た。(1機関) • 採択事業としてウェブサイトに記載されていることが、国内における信頼醸成につながり、事業展開に貢献している。(1機関) • 文科省支援事業として採択されたことが相手国に住む邦人向け情報サイトで取り上げられ、認知度が向上した。(1機関) • ウェブサイトに掲載されている他機関の情報が参考になった。(1機関) • インターネット上で公開されているシンポジウムの動画が、議論する際の資料として役立っている。(1機関) • 文科省の支援事業であることが、JICA 等公的機関との関係構築に役立った。(1機関) • EDU-Port と JICA の共催イベントへの参加により、新たな知見やコネクションを得た。(1機関) • イベント等に登壇した JICA 関係者の講演内容が参考になった。(1機関)
<p>【改善が必要な点】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 他機関とのテーマ別座談会、国別座談会などの情報共有や交流の場を設けてほしい。(4機関) • 相手国の政府関係者や有力者を紹介いただくことや、その方々との面談の際、文科省や現地大使館の方に同席いただくなど協力してほしい。(2機関) • 応援プロジェクトは資金援助がない一方で、報告等の負担が大きい。(2機関) • 報告書の負担を軽くし、他機関との実践共有、意見交換等により時間を割けるとよい。(1機関) • 事業のニーズがありそうな企業等とのマッチングに協力してほしい。(1機関) • プラットフォームに参加している機関の多様性を活かし、共同で成果を生むような連携が生まれるとよい(例えば、企業の活動の評価に大学が協力する等)。(1機関) • 文科省または EDU-Port 事務局と共催でイベント等を開催する機会があるとよい。

(1 機関) ・ 相手国における EDU-Port の知名度を向上させるために、関係省庁に更に広報を行ってほしい。(1 機関)
--

出所 成果報告書より KRC 作成

例年、他機関との情報共有や交流の場を設けてほしいという要望が寄せられることから、令和6年度には、EDU-Port シンポジウム当日（シンポジウム開始前）に「事業実施機関交流会」を開催した。開催概要は下表のとおりである。

表 26 事業実施機関交流会概要

開催日時	令和7年3月4日（火） 13:00～13:50	
開催方法	対面 全国都市会館	
参加者	公募事業実施機関関係者 33 名	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開会挨拶（文部科学省大臣官房国際課） ・ アイスブレイク（名刺交換） ・ 課題共有・意見交換 ・ 閉会 	
		
	開会挨拶	アイスブレイク
		
	会場の様子	

出所 KRC 作成

事後アンケート（回答者 15 人）では、「交流会に参加してよかったですか」という質問に対し、全員が肯定的な回答（「非常にそう思う」（8 人）「そう思う」（7 人））であった。また、「これまで『事業実施機関の横のつながりを深めるために交流会を実施してほしい』という要望が事務局に寄せられていましたが、今回の交流会はそれに答えるものだったか」という質問に対し、「どちらとも言えない」と回答した 1 人を除き、全員が肯定的な回答（「非常にそう思う」（5 人）「そう思う」（9 人））であった。

4.2 事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育に対する気づき

公募事業実施機関から提出された成果報告書「7. 日本型教育の特徴」の記載内容から、公募事業を実施する中で、公募事業実施機関が認識した日本型教育の特徴、日本型教育に対する気づきについて添付資料 6 にまとめた。

令和 2 年度に実施した「日本型教育の海外展開の在り方に関する調査研究事業」では、「（「成功例」でも「モデル」でもなく）、肯定性と否定性が表裏一体の関係にある姿を明示的に示すことで、「日本型教育」は（中略）すべての協働者の間の対称性を担保し、双方

向の学び直しを促進するリソースとなる」との指摘があった。そして、公募事業実施機関の「学びの記録」を国内の教育現場・教育行政に還元すべきであるとの提言がなされた。

そこで添付資料6では、公募事業実施機関がどのような文脈で日本型教育の特徴を認識したのかが明らかになるよう、できるだけ忠実な形で成果報告書から抜き出している。また、日本型教育に対する気づきについても併せてまとめている。

4.3 事業の海外展開における成功例・失敗例から得た教訓

公募事業実施機関から提出された成果報告書「8. 事業の海外展開における成功例・失敗例から得た教訓」の記載内容をもとに、公募事業実施機関が考える「事業の海外展開における教訓」を「海外展開における成功のカギと教訓集」として取りまとめた（添付資料7）。平成30年度～令和5年度に取りまとめた教訓集に、今年度新たに記載いただいた事項を追記する形で更新したものである。

5. 本事業の成果

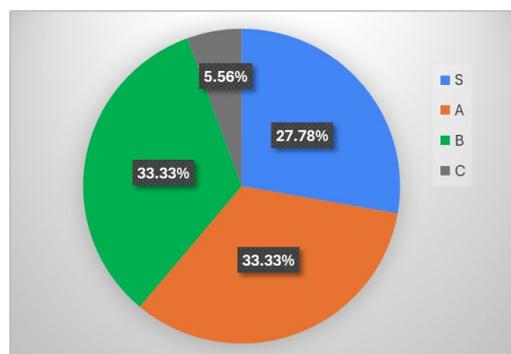
5.1 事業の評価

令和5年度に採択され、令和6年度も継続採択された事業（計18事業）の事業実施機関に対し、事業のアウトプットに対する自己評価（S（最高評価）からD（最低評価）の5段階評価）を求めたところ、5事業がS評価、6事業がA評価という結果であった。B評価は6事業、C評価は1機関であったが、D評価の事業はなかった。C評価であった1機関に理由を確認したところ、「現地で認知されるという意味では目標は達成できており、受講者の満足も得ている一方、利益が目的の1/5程度に留まっているため」ということであった。

表 27 事業実施機関による自己評価
(N=18)

評価	事業数	割合 (%)
S	5	27.78
A	6	33.33
B	6	33.33
C	1	5.56
D	0	0.00
合計	18	100.00

出所 KRC 作成



出所 KRC 作成

図 10 事業実施機関による自己評価 (N=18)

5.2 「相互理解の促進と国際社会への貢献」「日本の経済成長への還元」「日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献」

本事業は「相互理解の促進と国際社会への貢献」「日本の経済成長への還元」「日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献」という3つの成果目標を掲げている。これらの成果目標に照らした本年度の事業の成果は以下のとおりである。

【相互理解の促進と国際社会への貢献】

EDU-Port ニッポンでは、1つ目の成果目標として「相互理解の促進と国際社会への貢献」を掲げている。同目標の成果指標「公募事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び園児・児童・生徒・学生の数」は下表のとおりである。

表 28 公募事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び
 園児・児童・生徒・学生の数

対象者	実績値					
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	直接参加	間接参加	直接参加	間接参加	直接参加	間接参加 ¹⁰
公募事業実施 機関数・ 案件数	25 機関 27 事業		25 機関 31 事業		24 機関 28 事業	
教員数(人)	2,917	2,917	2,269	9,323	2,789	1,527
職員数(人)	134	134	103	84	114	32
指導者数 (人)	152	22	115	90	130	23
園児・児童・ 生徒・学生数 (人)	32,042	58,028	13,608	28,333	45,167	41,856
その他関係者 (人)	1,062	294	348	101	112	86
合計(人)	36,307	58,595	16,443	37,931	48,312	43,524

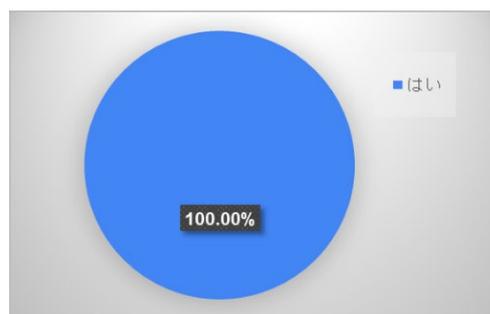
出所 KRC 作成

「相互理解の促進と国際社会への貢献」を確認するために、令和6年度に公募事業を実施した機関の協力を得て、相手国関係者対象アンケート調査を実施した(添付資料9参照)。「活動を通して日本・日本人に対しての印象は良くなりましたか」との質問に対し、全員(107人)が「はい」と回答した。

表 29 「活動を通して日本・日本人
 に対しての印象は良くなりましたか」
 (N=107)

	人数(人)	割合(%)
はい	107	100.00
いいえ	0	0.00
合計	107	100.00

出所 KRC 作成



出所 KRC 作成

図 11 「活動を通して日本・日本人に対して
 の印象は良くなりましたか」(N=107)

「はい」と答えた人に、「日本・日本人の印象」について尋ねたところ、多い順に、「礼

¹⁰ 間接参加には以下の人数が含まれる。

- ・ 公募事業において実施した研修を受講した教員から指導を受けた生徒数
- ・ 公募事業において実施した授業や研修をした際の参加者
- ・ 外部向けセミナーの参加者数
- ・ 無料体験会の参加者数

「儀正しい」(74人)、「仕事が丁寧」(74人)、「時間の管理がうまい」(73人)、「仕事のやり方が効率的」(73人)、「個々人を大切にする」(73人)の回答が得られた。

表 30 日本・日本人の印象(複数回答)

日本人・日本の印象	人数(人)
1. 礼儀正しい	74
2. 仕事が丁寧	74
3. 時間の管理がうまい	73
4. 仕事のやり方が効率的	73
5. 個々人を大切にする	73
6. 緻密/きめ細かい	65
7. 優しい	64
8. 責任感がある	62
9. 信頼できる	60
10. 時間を守る	59
11. 創造的	54
12. きれい好き	51
13. 人間関係を大切にする	50
14. 日本独自の文化や作法	46
15. 明るい	45
16. 新しいことに挑戦的	44
17. 人材の指導や育成に長けている	41
18. 誰でも平等に扱ってくれる	36
19. アニメ・ファッションなどがある	28
20. 節約上手	27
21. その他 ¹¹	2
合計	1,101

出所 KRC 作成

「今後、日本人と一緒に教育分野の活動をしたいですか」との質問に対し、約86%が「非常にそう思う」、約13%が「そう思う」と回答し、「非常にそう思う」と「そう思う」と回答した人が99.06%を占めた。

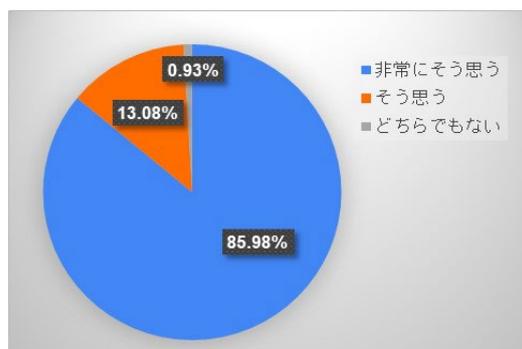
¹¹ 「その他」は以下のとおり。

- ・仕事の前後のディスカッションや対話を大切にしている。
- ・友好的で社交的な人々で、異文化を尊重し、多様な経験から新しいことを学び、有益なことを得ようとする。経験を交換することが大好きな人々。

表 31 「日本人と一緒に教育分野の活動
 をしたいですか」 (N=107)

	人数(人)	割合(%)
非常にそう思う	92	85.98
そう思う	14	13.08
どちらでもない	1	0.93
そう思わない	0	0.00
全くそう思わない	0	0.00
合計	107	99.99 ¹²

出所 KRC 作成



出所 KRC 作成

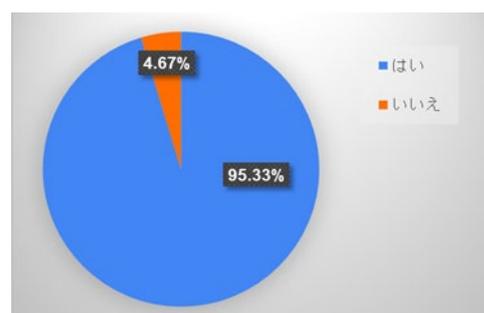
図 12 「日本人と一緒に教育分野の活動
 をしたいですか」 (N=107)

「プロジェクト活動はSDGsに貢献していると感じますか」との質問に対しては、95.33%が「はい」と回答した。

表 32 「プロジェクト活動はSDGsに
 貢献していると感じますか」 (N=107)

	人数(人)	割合(%)
はい	102	95.33
いいえ	5	4.67
合計	107	100.00

出所 KRC 作成



出所 KRC 作成

図 13 「プロジェクト活動はSDGsに
 貢献していると感じますか」 (N=107)

「はい」と答えた102人に対して、SDGsの17のゴールのうち、どのゴールの達成に貢献していると感じるか尋ねたところ、目標4(すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する)を選んだ人は80人と回答者の約78%に上った。次いで、55人が目標17(持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する)、53人が目標3(あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する)を選んだ。

表 33 「SDGsのどのゴールの達成に貢献していると感じますか」(複数回答)

SDGs		人数(人)
目標1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	34
目標2	飢餓をゼロに	22

¹² 小数点以下第3位を四捨五入したことにより、割合の合計が100.00%にならない。

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
委託業務成果報告書
株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

目標 3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	53
目標 4	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	80
目標 5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	47
目標 6	すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する	16
目標 7	手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	26
目標 8	すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用及びディーセント・ワークを推進する	27
目標 9	レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る	24
目標 10	国内及び国家間の不平等を是正する	40
目標 11	都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする	35
目標 12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する	17
目標 13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	17
目標 14	海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	12
目標 15	森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止及び逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	18
目標 16	公正、平和かつ包摂的な社会を推進する	47
目標 17	持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する	55
	合計	570

出所 KRC 作成

「相互理解の促進と国際社会への貢献」に関して、公募事業実施機関から報告のあった具体的な成果の一部を以下に紹介する。

表 34 相互理解の促進と国際社会への貢献に該当すると思われる具体例

- 高田高等学校、Jakarta Taipei School（インドネシア）、高雄女子高等学校（台湾）、Shree shankarnagar Durgadatta secondary school（ネパール）など計12校（国内3校、海外9校）での「ゼロカーボンスクール」の活動支援に取り組むことで、気候変動に対応した環境リテラシーの向上を図った。本事業は国内外におけるESDの充実や脱炭素地域づくりを担う人材育成に寄与する。（インドネシア・台湾・ネパール／学校法人菊武学園名古屋産業大学）
- 日本及び台湾の高校で協力し、1) カンボジアの貧困地域を訪問、学習会を開催するとともに、同地域の小学校に鉄棒を贈呈した。2) 在ヨルダン難民支援の学習会を開催、難民キャンプを訪問するとともに、難民女性が製作した手工芸品を購入した。これらの活動を通じて、国際社会への貢献、ともに取り組んだ台湾の高校生との相互理解を育んだ。（カンボジア・台湾・ヨルダン／名古屋経済大学市邨高等学校）
- ウガンダの遺児支援施設「レインボーハウス」で実施されている寺子屋プログラムに、タブレットを使用した公文式教育を導入した。現地教師への指導、あしなが育英会が日本から派遣する海外研修生（大学生）がサポートすることで、小学4年生の児童は指を使わずに足し算・引き算ができるようになった。前年にレインボーハウスを卒業して公立小学校に転入した小学6年生に対しても休暇期間に学習機会を提供した。（ウガンダ／株式会社公文教育研究会）
- 日本と10か国・地域（インド・インドネシア・韓国・タイ・台湾・トルコ・フィリピン・ベトナム・マレーシア・モンゴル）の中高生のオンライン国際交流を496回開催した。合計29,098人（国内16,975人、海外12,053人）の中高生の相互理解促進に貢献した。（インド・インドネシア・韓国・タイ・台湾・トルコ・フィリピン・ベトナム・マレーシア・モンゴル／HelloWorld株式会社）
- カンボジアの美容産業発展と女性の経済的自立・独立起業支援を目的に、カンボジア国立起業家・イノベーション研究所内にBeauty Counselor Schoolを開設し、教育活動を実施している。開校式にはヘンスア労働職業訓練大臣も出席した。カンボジアでは「2030年までに貧困層の青少年150万人に高度職業訓練を提供する」という政策が掲げられており、本取組はその達成に寄与するものである。（カンボジア／株式会社イル・ヴリアル）

出所 進捗報告書・成果報告書等より KRC 作成

以上のとおり、相互理解の促進と国際社会への貢献に関する成果が確認できた。

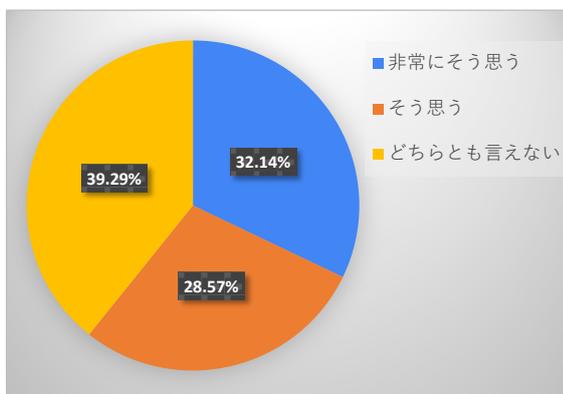
【日本の経済成長への還元】

EDU-Port ニッポンでは、2つ目の成果目標として「日本の経済成長への還元」を掲げている。同目標の成果指標「幅広い関係者の官民協働プラットフォームへの参画」について、既述のとおり、令和7年3月15日現在のメールマガジン登録者は1,851人となっており、令和6年3月15日時点と比較し、210人増加している。

令和7年2月に、公募事業実施機関に対し、「展開国・地域において、本格的に事業化したり事業を拡大したりすることにつながりましたか」と質問した。28機関から回答が得られ、うち約60%

(17事業)が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した。

日本の経済成長への還元に関して、公募事業実施機関から報告のあった具体的な成果の一部を以下に紹介する。



出所 KRC 作成

図 14 「展開国・地域において、本格的に事業化したり事業を拡大したりすることにつながりましたか」(N=28)

表 35 日本の経済成長への還元に貢献したと考えられる具体例

- 米国インディアナ州のブルーミントン日本語補習校を拠点として、米国中西部の児童生徒を対象に理科実験授業を提供した。また九州大学の協力も得て、生命領域(アサガオの栽培)の教材開発及びオンライン実習授業を行った。開発された教材が海外で使用可能であること、オンラインで理科実験を指導できることを確認できたことは、日本の理科教育用の教材の新規市場の開拓につながる。(米国/国立大学法人お茶の水女子大学)
- ベトナムにおいて幼児向けの読み聞かせ普及に取り組んでいる。翻訳絵本・児童書籍の出版、販売活動に関しては、現地パートナー企業の協力を得て、SNS等を通じたブランディングに努めるとともに、ブックフェア等にも参加した。2024年の売上は38,603冊に達した。絵本質や教育内容について、教育局から高い評価を得ている。(ベトナム/株式会社学研ホールディングス)
- ネパールにおいて、日本の教育関連企業のビジネスモデルづくりをサポートした。ネパールの公立・私立小学校への公文式学習(KUMON CONNECT)導入パイロット事業に協力、令和6年4月には現地パートナーと公文教育研究会の間でライセンス契約が締結され、公文式学習の展開が正式にスタートした。(ネパール/特定非営利活動法人Colorbath)
- タイにおいて、関数電卓を用いた探究型授業に関する教員研修を実施した。また、生徒を対象とした数学コンペティション、教員を対象とした指導案コンペティションを開催した。これらの活動を通じ、17校が学校予算を用いて関数電卓を購入した。また、生徒が

個人で関数電卓を購入する事例も見られる。(タイ/カシオ計算機株式会社)

- コロンビアの3県5都市21校でリコーダーを用いた音楽の授業と非認知能力調査を実施した。一部の学校から、翌年以降自己負担でのプロジェクト継続希望が寄せられた。
(コロンビア/ヤマハ株式会社)
- カンボジアの美容産業発展と女性の経済的自立・独立起業支援を目的に、カンボジア国立起業家・イノベーション研究所内に Beauty Counselor School を開設し、教育活動を実施している。令和6年度にはアプレントイスシップ(徒弟制度)プログラムも実施している。卒業生がサロンを開業した際には、そこで商品を販売・使用してもらえる可能性がある。
(カンボジア/株式会社イル・ヴリアル)

出所 進捗報告書・成果報告書等より KRC 作成

以上のとおり、日本の経済成長への還元に貢献する成果が確認できた。

【日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献】

EDU-Port ニッポンでは、3つ目の成果目標として「日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献」を掲げている。同目標の成果指標「公募事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び園児・児童・生徒・学生の数」は下表のとおりである。

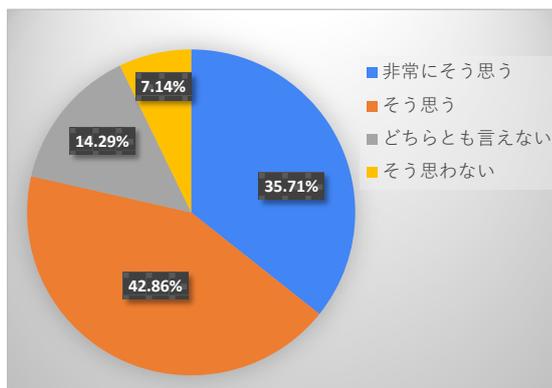
表 36 公募事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び園児・児童・生徒・学生の数

対象者	実績値		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公募事業実施機関数・案件数	25 機関 27 事業	25 機関 31 事業	24 機関 28 事業
教員数(人)	830	629	1,753
職員数(人)	111	72	120
指導者数(人)	87	102	124
園児・児童・生徒・学生数(人)	3,849	5,704	21,082
その他関係者(人)	428	71	60
合計(人)	5,305	6,578	23,139

出所 KRC

令和7年2月に、公募事業実施機関に対し、「事業を通じて、日本側の教育の国際化など教育の質的向上¹³につながったと実感できましたか」と質問したところ、28事業中10事業について「非常にそう思う」、12事業について「そう思う」との回答が得られた。

日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献に関して、公募事業実施機関から報告のあった具体的な成果の一部を以下に紹介する。



出所 KRC 作成

図 15 「日本側の教育の国際化など質的向上につながったと実感できましたか」
(N=28)

表 37 日本の教育の国際化など教育の質的向上に貢献したと考えられる具体例

教員の国際化	具体例
	<ul style="list-style-type: none"> エジプトの小学校で実施されている特別活動（Tokkatsu）の現地化の実態を調査している。現地での活動に参加した日本の小学校現職教員9名は、各自の特別活動実践を国際的な視点から見直した。同じく参加した大学教員（教員養成課程の「特別活動の指導法」を担当）4名はエジプトで得た経験を授業・研修・講演などで積極的に発信している。（エジプト／国立大学法人筑波大学） 名古屋市教育センター主催の教員研修において、名古屋市立高等学校教員を対象に調査研究事業で実施している「ゼロカーボンスクール」のモデル事例を紹介した。名古屋産業大学環境経営研究所主催の環境フォーラムでも、学校関係者や行政関係者、地域住民を対象に、本事業の取組成果を発表した。 （インドネシア・台湾・ベトナム・ネパール／学校法人菊武学園名古屋産業大学） 令和6年10月には福井大学附属義務教育学校の教員2名がマラウイを訪問し、現地の中学校や教員養成校での活動に参加した。令和7年1月には、うち1名がマラウイ及びウガンダから来日した大学・中高教員6名とともに、附属義務教育学校7年生を対象とした社会科の研究授業を実施した。アフリカが「支援の対象である発展途上国」としての扱いに留まっている従来の社会科の課題にひとつの解決策を示す試みとなった。（マラウイ・ウガンダ／国立大学法人福井大学） 授業研究をカンボジアの公立学校に導入することを目指している。教員養成大学附属学校での実践には日本の教育研究者も参加した。参加

¹³ 日本国内で行っている授業カリキュラム・教員研修の改善、日本側教職員のグローバル化など

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
 委託業務成果報告書
 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

	<p>者は、その経験を日本の教員養成や日本の現職教員研修でも活用している。(カンボジア/認定特定非営利活動法人 SALASUSU)</p>
<p>児童生徒学生の国際化</p>	<ul style="list-style-type: none"> • エジプトの小学校で実施されている特別活動(Tokkatsu)の現地化の実態を調査している。現地での活動に参加した大学生・大学院生3名は、日本型教育の強みと課題を発見し、教職を目指す意欲を高めた。(エジプト/国立大学法人筑波大学) • 「ゼロカーボンスクール」の取組について、高雄女子高等学校、高田高等学校の事例を収録した動画をモデル校間で共有したり、高田高等学校と Shree shankarnagar Durgadatta secondary school 間で国際交流学習を実施したりする活動を通じて、高田高等学校の生徒の国際化が図られた。(インドネシア・台湾・ベトナム・ネパール/学校法人菊武学園名古屋産業大学) • 大阪府立城東工科高等学校とエジプトのエルアラビ高校の間で生徒間交流を実施している。令和6年度の交流前には、事前学習として、海外駐在員として活躍された関西日印文化協会副会長による「世界の中の日本」、カイロ日本人学校元教員による講義「世界の中の日本」、日本人学校の元教員による講義「日本人が見たエジプト」も実施した。これらの活動を通じて、生徒に国際感覚が醸成されている。(エジプト/大阪府立城東工科高等学校) • 日本国内の高校3校が「探究」の一環として、カンボジアの教員が授業で活用できるデジタルコンテンツ制作を行った。現地の教員からコンテンツの活用状況を報告するビデオメッセージなどが寄せられ、日本側の生徒にとってカンボジアが身近な国となった。(カンボジア/株式会社内田洋行) • ウガンダの遺児支援施設「レインボーハウス」では、あしなが育英会が日本から派遣する海外研修生(大学生)が指導運営体制を確立するサポートを行った。令和6年度の海外研修生2名のうち1名は、日本国内でもあしなが育英会の遺児への公文学習サポーターとして活動を継続、大学ではウガンダでの経験を盛り込んだ卒業論文も執筆、ゼミ代表にも選出された。令和7年度の海外研修生も日本国内で公文学習サポーターとして活動することや、将来国際NGOに所属して子どものために働くことを希望している。(ウガンダ/株式会社公文教育研究会) • 日本と10か国・地域(インド・インドネシア・韓国・タイ・台湾・トルコ・フィリピン・ベトナム・マレーシア・モンゴル)の中高生のオンライン国際交流を496回開催した。参加した国内16,975人の中高

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
 委託業務成果報告書
 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

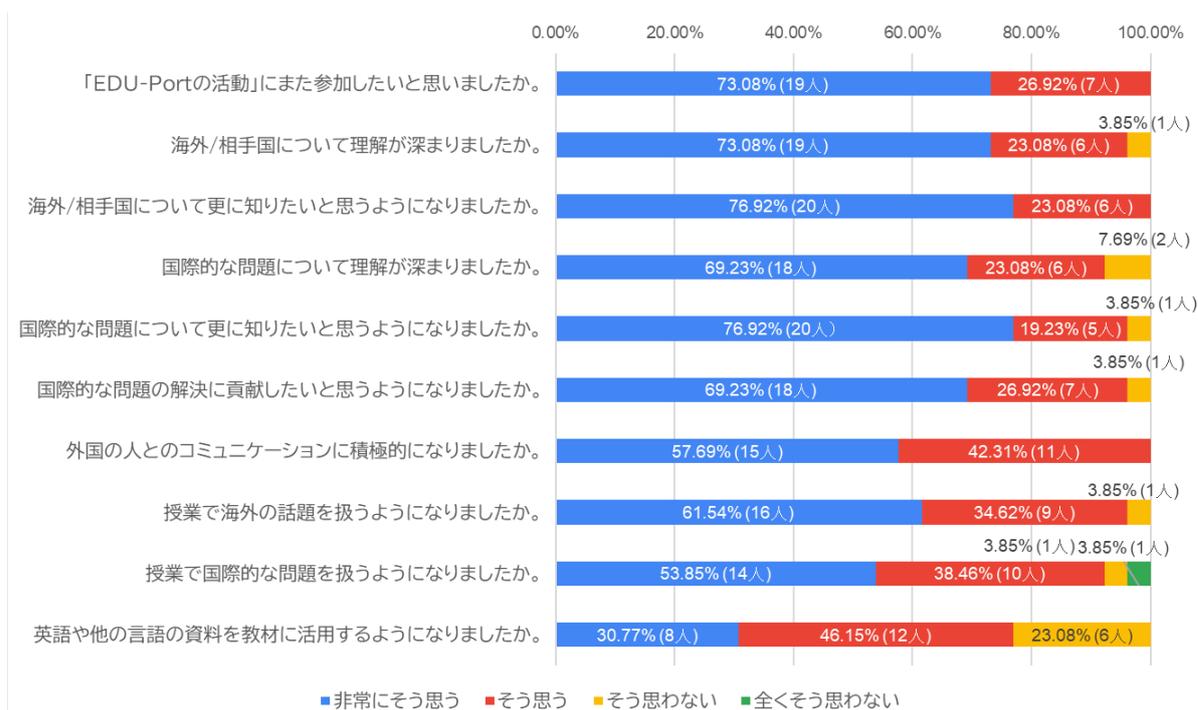
	<p>生にアンケートを実施したところ、「国際交流授業によって、世界中の文化や生活についてもっと知りたいと思いましたか」の質問に対して85%以上の生徒が、「国際交流授業によって、英語をもっと上手に話したいと思いましたか」の質問に対しても88%以上の生徒が「とてもそう思う」もしくは「そう思う」と回答した。（インド・インドネシア・韓国・タイ・台湾・トルコ・フィリピン・ベトナム・マレーシア・モンゴル/HelloWorld株式会社）</p>
留学生受入れ	<ul style="list-style-type: none"> 海外の学校から、短期留学受入れを期待とした日本国内の学校への紹介依頼がある。日本への留学・就労を目指す高校生に、従来の数学学習に加え、日本語学習コンテンツを提供する事例もある。同様に留学生の受入れを期待する日本国内の学校に海外の学校を紹介する事例もある。 （インドネシア・エジプト・スリランカ/株式会社すららネット）
新たなパートナーシップ構築	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年12月、本学は Shree shankarnagar Durgadatta secondary school が位置するルンビニ州ティロタマ市と環境教育の普及に関する連携協定を締結した。また、Shree shankarnagar Durgadatta secondary school と高田高等学校との交流協定の締結を仲介した。 （ネパール/学校法人菊武学園名古屋産業大学）

出所 進捗報告書・成果報告書等より KRC 作成

令和7年2月に、公募事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生を対象に、日本の教育の国際化についての実感に関するアンケート調査を実施した（添付資料9及び10参照）。回答は4件法（「非常にそう思う」「そう思う」「そう思わない」「全くそう思わない」）で求めた。

教職員を対象とした調査では、海外/相手国に対する理解・関心、国際的な問題に対する理解・関心、授業での国際的な問題、他言語の教材の扱いなど行動変容活用について尋ねた。質問と回答は下図のとおりである。「英語や他の言語の資料を教材に活用するようになりましたか」以外はいずれも、肯定的な回答（「非常にそう思う」「そう思う」）が90%以上を占めた。

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
 委託業務成果報告書
 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

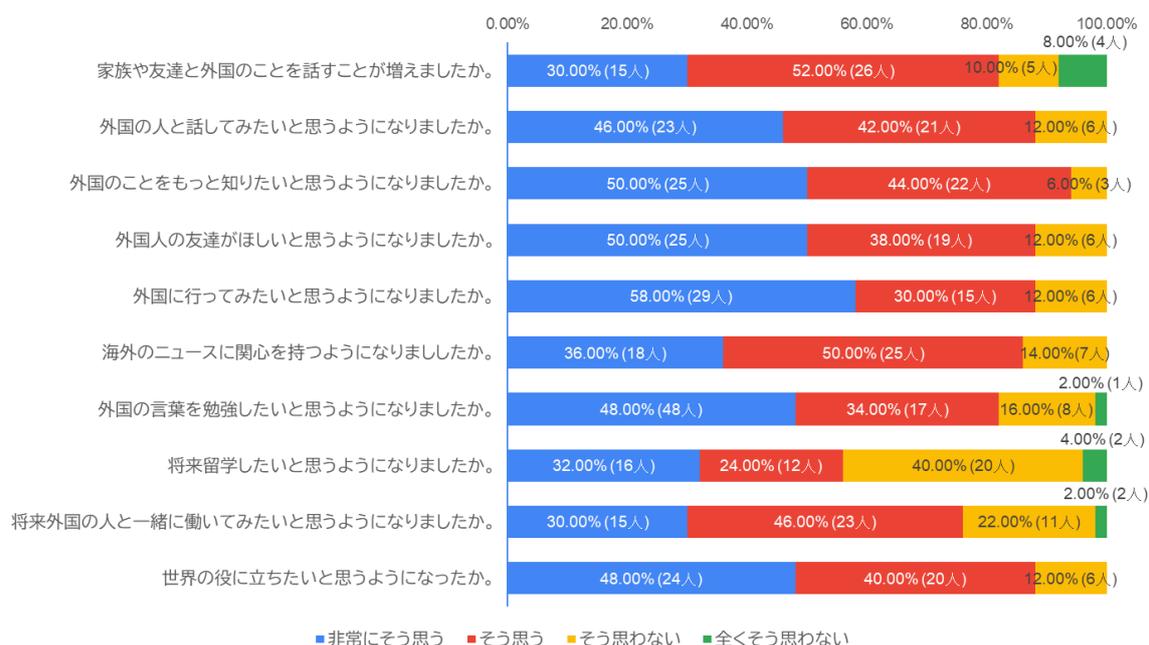


出所 KRC 作成

図 16 日本の国際化に関するアンケート調査（教職員対象）に対する回答（N=26）

児童・生徒・学生に対する調査では、他国に対する関心、他国との関わりに対する意欲、他国との関わりに対する態度について尋ねた。質問と回答は下図のとおりである。「外国のことをもっと知りたいと思うようになりましたか」という質問に対しては、肯定的な回答（「非常にそう思う」「そう思う」）が94%に達した。その他の質問に関しても、「将来留学してみたいと思うようになりましたか」「将来外国の人と一緒に働いてみたいと思うようになりましたか」を除き、肯定的な回答が80%以上を占めた。

令和6年度コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業
 委託業務成果報告書
 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング



出所 KRC 作成

図 17 日本の国際化に関するアンケート調査（児童・生徒・学生対象）に対する回答（N=50）

以上のとおり、日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献に関わる成果が確認できた。